

○内閣府令第八十五号

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）及び関係法令の規定に基づき、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和二年十二月二十八日

内閣総理大臣
菅 義偉

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則等の一部を改正する内閣府令

（銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部改正）

第一条 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和三十三年総理府令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

(裏)

銃銃等所持歴	期	間	銃	種	処 理 結 果
	年	月	日	から	
	年	月	日	日まで	
	年	月	日	から	
	年	月	日	日まで	
	年	月	日	から	
年	月	日	日まで		
犯 歴	年	月	犯 歴 の 内 容		
銃砲刀剣類所持等取締法第 5 条第 1 項第 3 号に係る病氣、同項第 4 号に係る中毒又は同項第 5 号に係る能力の欠如若しくは著しい低下に関する治療を受けたことがありますか。					有・無

備考 [削る。]

1. 過去にこの様式の経歴書を添付して許可等の申請をした者にあつては、当該申請時以前の経歴は記載することを要しない。

2. 職歴欄には、直前10年間の職歴を記載すること。

3. 住所歴欄には、直前10年間の住所歴を記載すること。

4. 銃銃等所持歴欄には、取消しを受けた、又は自主返納若しくは譲渡した許可に係る銃銃又は空気銃について記載すること。

5. 銃銃等所持歴欄中間欄には、最初の許可年月日及び失効又は取消しの年月日、銃種欄には、ライフル銃・散弾銃・ライフル銃及び散弾銃以外の銃銃・空気銃の別、処理結果欄には、失効又は取消しの別及び失効の場合にあつてはその理由を記載すること。

6. 犯歴欄には、罰金以上の刑が定められた罪に当たる違法な行為について記載すること。

7. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別表第 1 の別記様式

(表)

経 歴 書

年 月 日

申請人氏名

職 歴

期	間	勤 務 先 ・ 職 務 内 容
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで

住 所 歴

期	間	住 所
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで

(裏)

銃銃等所持歴	期	間	銃	種	処 理 結 果
	年	月	日	から	
	年	月	日	日まで	
	年	月	日	から	
	年	月	日	日まで	
	年	月	日	から	
年	月	日	日まで		
犯 歴	年	月	犯 歴 の 内 容		
銃砲刀剣類所持等取締法第 5 条第 1 項第 3 号に係る病氣、同項第 4 号に係る中毒又は同項第 5 号に係る能力の欠如若しくは著しい低下に関する治療を受けたことがありますか。					有・無

備考 1. 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2. 過去にこの様式の経歴書を添付して許可等の申請をした者にあつては、当該申請時以前の経歴は記載することを要しない。

3. 職歴欄には、直前10年間の職歴を記載すること。

4. 住所歴欄には、直前10年間の住所歴を記載すること。

5. 銃銃等所持歴欄には、取消しを受けた、又は自主返納若しくは譲渡した許可に係る銃銃又は空気銃について記載すること。

6. 銃銃等所持歴欄中間欄には、最初の許可年月日及び失効又は取消しの年月日、銃種欄には、ライフル銃・散弾銃・ライフル銃及び散弾銃以外の銃銃空気銃の別、処理結果欄には、失効又は取消しの別及び失効の場合にあつてはその理由を記載すること。

7. 犯歴欄には、罰金以上の刑が定められた罪に当たる違法な行為について記載すること。

8. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別表第 1 の別記様式

(表)

経 歴 書

年 月 日

申請人氏名

職 歴

期	間	勤 務 先 ・ 職 務 内 容
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで

住 所 歴

期	間	住 所
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで
年	月	から
年	月	まで

改

正

後

改

正

前

第2号（第5条関係）

人命救助等に従事する者届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第3条第2項の規定により、人命救助等に従事する者を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出の種類別		新規、記載事項変更（追加、削除、その他）
使用させようとする銃砲	所持許可証の番号	
	種類	
	型	
	番号	
人命救助等に従事する者	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
備考		

別記様式

第1号（第4条関係）

銃砲刀剣類製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第3条第1項第 号の規定により、 の業とすることを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿		届出人 住所氏名
主たる事務所の名称、所在地及び電話番号		
事業場の名称、所在地及び電話番号		
責任者の氏名、住所及び電話番号		
銃砲刀剣類の種類及び種類別の製造月間予定販売数製作		
事業開始の予定時期		

備考 1 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。〔削る。〕

2 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。

3 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。

4 第4条第2項の規定による届出事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。

5 不用の文字は、横線で消すこと。

6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第2号（第5条関係）

人命救助等に従事する者届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第3条第2項の規定により、人命救助等に従事する者を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出の種類別		新規、記載事項変更（追加、削除、その他）
使用させようとする銃砲	所持許可証の番号	
	種類	
	型	
	番号	
人命救助等に従事する者	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
	氏名	
	生年月日	
	届出人との関係	
備考		

別記様式

第1号（第4条関係）

銃砲刀剣類製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第3条第1項第 号の規定により、 の業とすることを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿		届出人 住所氏名
主たる事務所の名称、所在地及び電話番号		
事業場の名称、所在地及び電話番号		
責任者の氏名、住所及び電話番号		
銃砲刀剣類の種類及び種類別の製造月間予定販売数製作		
事業開始の予定時期		

備考 1 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

3 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。

4 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。

5 第4条第2項の規定による届出事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。

6 不用の文字は、横線で消すこと。

7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第 4 号（第 6 条関係）

使 用 人 届 出 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定により、使用人を次のとおり届け出ます。

公安委員会殿

年 月 日

届出人 住 所
電話番号
氏 名

〔 〕
〔 〕

届 出 の 種 類	新規	解雇等	記載事項変更
事業場の名称、所在地及び電話番号			
所持させようとする銃砲刀剣類又は準銃部品の種類			
使 用 人	別紙のとおり		
備 考			

- 備考 1 届出人の住所、電話番号及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称、電話番号及び代表者の氏名を記載すること。
〔削る。〕
2 第 6 条第 3 項の規定による記載事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。
3 備考欄には、添付する使用人届出済証明書の番号及び交付年月日その他の必要な事項を記載すること。
4 不用の文字は、横線で消すこと。
5 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

備考

- 1 届出人の住所及び電話番号には、届出人が法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者で、その法人の業務のための所持について法第 4 条第 1 項第 2 号の規定による所持の許可を受けた者であるときは、その者の勤務する法人の事業場の名称、所在地及び電話番号を記載すること。
〔削る。〕
2 届出の種別欄において、追加とは、使用させようとする銃砲について既に人命救助等に従事する者を届け出ている場合において、さらにその銃砲を使用させようとする者を追加することといい、削除とは、届出に係る者が届出人の監督の下に人命救助等に従事する者でなくなつた場合においてその者を削除することをいう。
3 届出人との関係欄には、使用人、組員、班員等の別を記載し、届出人の監督の下に人命救助等に従事する者であることを明らかにすること。
4 第 5 条第 3 項の規定により準用する第 6 条第 3 項及び第 4 項の規定による記載事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。
5 備考欄には、添付する人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日その他の必要な事項を記載すること。
6 不用の文字は、横線で消すこと。
7 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第 4 号（第 6 条関係）

使 用 人 届 出 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定により、使用人を次のとおり届け出ます。

公安委員会殿

年 月 日

届出人 住 所
電話番号
氏 名

〔 〕
〔 〕

届 出 の 種 類	新規	解雇等	記載事項変更
事業場の名称、所在地及び電話番号			
所持させようとする銃砲刀剣類又はけん銃部品の種類			
使 用 人	別紙のとおり		
備 考			

- 備考 1 届出人の住所、電話番号及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称、電話番号及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 第 6 条第 3 項の規定による記載事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。
4 備考欄には、添付する使用人届出済証明書の番号及び交付年月日その他の必要な事項を記載すること。
5 不用の文字は、横線で消すこと。
6 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

備考

- 1 届出人の住所及び電話番号には、届出人が法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者で、その法人の業務のための所持について法第 4 条第 1 項第 2 号の規定による所持の許可を受けた者であるときは、その者の勤務する法人の事業場の名称、所在地及び電話番号を記載すること。
2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 届出の種別欄において、追加とは、使用させようとする銃砲について既に人命救助等に従事する者を届け出ている場合において、さらにその銃砲を使用させようとする者を追加することといい、削除とは、届出に係る者が届出人の監督の下に人命救助等に従事する者でなくなつた場合においてその者を削除することをいう。
4 届出人との関係欄には、使用人、組員、班員等の別を記載し、届出人の監督の下に人命救助等に従事する者であることを明らかにすること。
5 第 5 条第 3 項の規定により準用する第 6 条第 3 項及び第 4 項の規定による記載事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。
6 備考欄には、添付する人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日その他の必要な事項を記載すること。
7 不用の文字は、横線で消すこと。
8 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第6号（第9条関係）

(表)

銃砲所持許可申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項の規定による銃砲の所持の許可を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本 籍			
	住 所			
	ふ り が な			
	氏 名			
	生 年 月 日	年	月	日 (歳)
	電 話 番 号			
申 請 件 数		件 ※申請に係る銃砲機 (別紙) を作成すること。		
関 係 証 明 書 等		交 付 年 月 日	番 号	交 付 者
猟銃・空気銃所持許可証				
講 習 修 了 証 明 書				
技 能 検 定 合 格 証 明 書				
技 能 講 習 修 了 証 明 書				
教 習 修 了 証 明 書				

別紙

[illegible]

第6号（第9条関係）

(表)

銃砲所持許可申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項の規定による銃砲の所持の許可を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本 籍			
	住 所			
	ふ り が な			
	氏 名	⑨	性別	男・女
	生 年 月 日	年	月	日 (歳)
	電 話 番 号			
申 請 件 数		件 ※申請に係る枚数欄(別紙)を作成すること。		
関 係 証 明 書 等	交 付 年 月 日	番 号	交 付 者	
猟銃・空気銃所持許可証				
講 習 修 了 証 明 書				
技 能 検 定 合 格 証 明 書				
技 能 講 習 修 了 証 明 書				
教 習 修 了 証 明 書				

別紙

[illegible]

別紙

(表)

				／ 件	
銃 砲	□譲渡等承諾書のとおり				
	種 類		銃 番 号		
	型 式		銃 の 全 長	センチメートル	
	商品名等		銃 身 長	センチメートル	
	公称口(番)径	ミリメートル インチ 番	弾倉型式及び充填可能弾数		
	(実測口径)	(ミリメートル)	適合実(空)包		
特 徴		替 え 銃 身			
用 途	法第4条第1項に規定する用途				
	第1号	□狩 猟	□有害鳥獣駆除	□標的射撃	
	第2号	□人命救助	□動物麻酔	□と 殺	□漁 業 □建 設 業
		□その他の産業の用途 ()			
	□第3号	□第4号	□第5号	□第5号の2	□第8号 □第9号 □第10号
	□法第6条第1項に規定する用途				
現 所 有 者	□譲渡等承諾書のとおり				
	住所 氏名 電話番号				

(裏)

同居人	☐ 無 ☐ 有 (人)
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 (猟銃の許可申請者のみ回答) ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。
省略した書類	添付を省略した書類 ☐ 同居親族書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 市町村の長の証明書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 住民票の写し (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 経歴書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ その他 ()

備考

- 〔削る。〕
- 1 申請人が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、申請人の本籍欄にはその者の勤務する法人の事業場の名称を、住所欄にはその所在地、電話番号欄にはその者の勤務する法人の事業場の電話番号を記載すること。
- 2 申請件数欄には、今回求める許可の件数を記載し、別紙に申請に係る銃砲について記載すること。
- 3 猟銃・空気銃所持許可証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
- 4 同居人の欄には、その有無の該当する方の□内にレ印を記入し、同居人がいる場合にはその人数を記載すること。
- 5 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は□内にレ印を記入すること。
- 6 省略した書類欄には、添付書類を省略した書類で該当するものの□内にレ印を記入し、その提出日を記載すること。
- 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

(表)

				／ 件	
銃 砲	□譲渡等承諾書のとおり				
	種 類		銃 番 号		
	型 式		銃 の 全 長	センチメートル	
	商品名等		銃 身 長	センチメートル	
	公称口(番)径	ミリメートル インチ 番	弾倉型式及び充填可能弾数		
	(実測口径)	(ミリメートル)	適合実(空)包		
特 徴		替 え 銃 身			
用 途	法第4条第1項に規定する用途				
	第1号	□狩 猟	□有害鳥獣駆除	□標的射撃	
	第2号	□人命救助	□動物麻酔	□と 殺	□漁 業 □建 設 業
		□その他の産業の用途 ()			
	□第3号	□第4号	□第5号	□第5号の2	□第8号 □第9号 □第10号
	□法第6条第1項に規定する用途				
現 所 有 者	□譲渡等承諾書のとおり				
	住所 氏名 電話番号				

(裏)

同居人	☐ 無 ☐ 有 (人)
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 (猟銃の許可申請者のみ回答) ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。
省略した書類	添付を省略した書類 ☐ 同居親族書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 市町村の長の証明書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 住民票の写し (年 月 日 公安委員会提出) ☐ 経歴書 (年 月 日 公安委員会提出) ☐ その他 ()

備考

- 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 2 申請人が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、申請人の本籍欄にはその者の勤務する法人の事業場の名称を、住所欄にはその所在地、職業欄にはその者の当該事業場における職務上の地位、電話番号欄にはその者の勤務する法人の事業場の電話番号を記載すること。
- 3 申請件数欄には、今回求める許可の件数を記載し、別紙に申請に係る銃砲について記載すること。
- 4 猟銃・空気銃所持許可証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
- 5 同居人の欄には、その有無の該当する方の□内にレ印を記入し、同居人がいる場合にはその人数を記載すること。
- 6 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は□内にレ印を記入すること。
- 7 省略した書類欄には、添付書類を省略した書類で該当するものの□内にレ印を記入し、その提出日を記載すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第7号（第9条関係）

刀 剣 類 所 持 許 可 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項の規定による刀剣類の所持の許可を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍						
	住所						
	ふりがな						
	氏名						
	生年月日	年 月 日（歳）					
刀剣類	電話番号						
	種類						
	刃渡り	センチメートル					
	製作者名（銘）						
用途	特徴						
	□法第4条第1項に規定する用途						
	第6号	□狩猟	□有害鳥獣駆除	□と殺	□漁業	□建設業	
	第7号	□風俗慣習					
	第8号	□演劇	□舞踊	□その他			
	第9号	□博覧会	□その他				
	第10号	□博物館	□その他				
欠格事由	□法第6条第1項に規定する用途						
	□ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。						
備考							

（裏）

備考

- 所持の許可を求める銃砲ごとに作成すること。
- 申請時において銃砲欄（種類欄を除く。）又は所持しようとする銃砲の現所有者の住所、氏名及び電話番号欄の記載事項が不明の場合は、当該欄は記載することを要しない。
- 内容が譲渡等承諾書と同一の場合は、譲渡等承諾書のとおりとある□内にレ印を記入すること。
- 銃砲の種類欄には、拳銃、空気拳銃、ライフル銃、散弾銃、ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃、空気銃、麻醉銃、と殺銃、救命索発射銃、救命用信号銃、運動競技用信号銃、捕鯨用標識銃、捕鯨砲、もり銃、建設用びょう打銃、建設用綱索発射銃、鯨さい破碎銃等の別を記載すること。
- 型式欄には、拳銃にあつては単発式、回転弾倉式、自動装填式等の別を、ライフル銃、散弾銃並びにライフル銃及び散弾銃以外の猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気拳銃及び空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
- 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
- 公称口（番）径欄の実測口径（銃口先端の内径について測定した長さ）は、公称口（番）径が不明なものに限り記載すること。
- 特徴欄には、銃床の折り畳み式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
- 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
- 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
- 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面（空気拳銃及び空気銃にあつては、弾丸装填孔の後端面）までの長さ（回転弾倉式ののものにあつては、弾倉の部分の長さを除く。）を記載すること。
なお、産業用銃砲等で銃身長測定が困難なものについては、記載をすることを要しない。
- 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
- 適合実（空）包欄には、その銃砲に通常使用される実包又は空包の名称を記載すること。
- 替え銃身欄には、替え銃身ごとにその口径及び銃身長を7及び11により記載すること。
- 用途欄には、該当する事項の□内にレ印を記入すること。
なお、当該用途がその他の産業の用途である場合には、回転炉内の異常焼塊の除去等その具体的な用途を括弧内に記載すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第7号（第9条関係）

刀 剣 類 所 持 許 可 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項の規定による刀剣類の所持の許可を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍						
	住所						
	ふりがな						
	氏名					性別	男・女
	生年月日	年 月 日（歳）					
刀剣類	電話番号						
	種類						
	刃渡り	センチメートル					
	製作者名（銘）						
用途	特徴						
	□法第4条第1項に規定する用途						
	第6号	□狩猟	□有害鳥獣駆除	□と殺	□漁業	□建設業	
	第7号	□風俗慣習					
	第8号	□演劇	□舞踊	□その他			
	第9号	□博覧会	□その他				
	第10号	□博物館	□その他				
欠格事由	□法第6条第1項に規定する用途						
	□ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。						
備考							

（裏）

備考

- 所持の許可を求める銃砲ごとに作成すること。
- 申請時において銃砲欄（種類欄を除く。）又は所持しようとする銃砲の現所有者の住所、氏名及び電話番号欄の記載事項が不明の場合は、当該欄は記載することを要しない。
- 内容が譲渡等承諾書と同一の場合は、譲渡等承諾書のとおりとある□内にレ印を記入すること。
- 銃砲の種類欄には、拳銃、空気拳銃、ライフル銃、散弾銃、ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃、空気銃、麻醉銃、と殺銃、救命索発射銃、救命用信号銃、運動競技用信号銃、捕鯨用標識銃、捕鯨砲、もり銃、建設用びょう打銃、建設用綱索発射銃、鯨さい破碎銃等の別を記載すること。
- 型式欄には、拳銃にあつては単発式、回転弾倉式、自動装填式等の別を、ライフル銃、散弾銃並びにライフル銃及び散弾銃以外の猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気拳銃及び空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
- 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
- 公称口（番）径欄の実測口径（銃口先端の内径について測定した長さ）は、公称口（番）径が不明なものに限り記載すること。
- 特徴欄には、銃床の折りたたみ式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
- 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
- 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
- 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面（空気拳銃及び空気銃にあつては、弾丸装填孔の後端面）までの長さ（回転弾倉式ののものにあつては、弾倉の部分の長さを除く。）を記載すること。
なお、産業用銃砲等で銃身長測定が困難なものについては、記載をすることを要しない。
- 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
- 適合実（空）包欄には、その銃砲に通常使用される実包又は空包の名称を記載すること。
- 替え銃身欄には、替え銃身ごとにその口径及び銃身長を7及び11により記載すること。
- 用途欄には、該当する事項の□内にレ印を記入すること。
なお、当該用途がその他の産業の用途である場合には、回転炉内の異常焼塊の除去等その具体的な用途を括弧内に記載すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第 8 号（第 9 条関係）

技 能 検 定 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 5 条の 4 第 1 項の規定による技能検定の受検を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本 籍			
	住 所			
	ふりがな			
	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		
	電 話 番 号			
現に交付を受けている猟銃・空気銃所持許可証		交付年月日	番 号	交 付 者
欠 格 事 由		☐ 私は、法第 5 条第 1 項第 2 号から第 18 号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 ☐ 私は、法第 5 条の 2 第 2 項第 2 号又は第 3 号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。		
受 検 希 望 年 月 日		年 月 日		
受 検 希 望 場 所				
受 検 希 望 銃 種		☐ ライフル銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃		
所持希望銃種・形式				

備考 [削る。]

- 申請人が法第 4 条第 5 項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、申請人の本籍欄にはその者の勤務する法人の事業場の名称、住所欄にはその所在地、電話番号欄にはその者の勤務する法人の事業場の電話番号を記載すること。
- 所持しようとする刀剣類について、種類及び法第 4 条第 1 項又は第 6 条第 1 項に規定する用途以外の事項が申請時において不明の場合は、その事項の該当欄は記載することを要しない。
- 種類欄には、日本刀、狩猟刀、と殺刀、漁業刀、剣、やり、なぎなた等の別を記載すること。
- 刀渡り欄には、刀及びなぎなたにあつては切先とむねまちとを結ぶ直線の長さ、剣にあつては切先と二箇所のはまちを結ぶ直線との最短距離、やりにあつては穂先とけら首とを結ぶ直線の長さを記載すること。
- 特徴欄には、その刀剣類を特定、識別する上に必要な彫刻、そり、傷、こしらえ等について記載すること。
- 用途欄には、該当する事項の口内にレ印を記入すること。
- 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
- 備考欄には、現に許可を受けて所持する刀剣類の種類、許可の年月日、許可証の番号その他必要な事項を記載すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第 8 号（第 9 条関係）

技 能 検 定 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第 5 条の 4 第 1 項の規定による技能検定の受検を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本 籍			
	住 所			
	ふりがな			
	氏 名	性 別	男・女	
	生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		
	電 話 番 号			
現に交付を受けている猟銃・空気銃所持許可証		交付年月日	番 号	交 付 者
欠 格 事 由		☐ 私は、法第 5 条第 1 項第 2 号から第 18 号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 ☐ 私は、法第 5 条の 2 第 2 項第 2 号又は第 3 号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。		
受 検 希 望 年 月 日		年 月 日		
受 検 希 望 場 所				
受 検 希 望 銃 種		☐ ライフル銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃		
所持希望銃種・形式				

- 備考
- 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 - 申請人が法第 4 条第 5 項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、申請人の本籍欄にはその者の勤務する法人の事業場の名称、住所欄にはその所在地、電話番号欄にはその者の勤務する法人の事業場の電話番号、職業欄にはその者の当該事業場における職務上の地位を記載すること。
 - 所持しようとする刀剣類について、種類及び法第 4 条第 1 項又は第 6 条第 1 項に規定する用途以外の事項が申請時において不明の場合は、その事項の該当欄は記載することを要しない。
 - 種類欄には、日本刀、狩猟刀、と殺刀、漁業刀、剣、やり、なぎなた等の別を記載すること。
 - 刀渡り欄には、刀及びなぎなたにあつては切先とむねまちとを結ぶ直線の長さ、剣にあつては切先と二箇所のはまちを結ぶ直線との最短距離、やりにあつては穂先とけら首とを結ぶ直線の長さを記載すること。
 - 特徴欄には、その刀剣類を特定、識別する上に必要な彫刻、そり、傷、こしらえ等について記載すること。
 - 用途欄には、該当する事項の口内にレ印を記入すること。
 - 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
 - 備考欄には、現に許可を受けて所持する刀剣類の種類、許可の年月日、許可証の番号その他必要な事項を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第9号（第9条関係）

銃等所持許可更新申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条の3第1項の規定による
所持の許可の更新を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
申請件数		件 ※申請に係る銃砲種（別紙）を作成すること。		
関係証明書等		交付年月日	番号	交付者
現に交付を受けている銃・空気銃所持許可証				
講習修了証明書				
技能講習修了証明書				
同居人	☐ 無 ☐ 有（人）			
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 （銃の所持許可更新申請者のみ回答） ☐ 法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			
省略した書類	添付を省略した書類 ☐ 同居親族書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ 市町村の長の証明書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ 経歴書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ その他（ ）			

第9号（第9条関係）

銃等所持許可更新申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条の3第1項の規定による
所持の許可の更新を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名		性別	男・女
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
申請件数		件 ※申請に係る銃砲種（別紙）を作成すること。		
関係証明書等		交付年月日	番号	交付者
現に交付を受けている銃・空気銃所持許可証				
講習修了証明書				
技能講習修了証明書				
同居人	☐ 無 ☐ 有（人）			
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 （銃の所持許可更新申請者のみ回答） ☐ 法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			
省略した書類	添付を省略した書類 ☐ 同居親族書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ 市町村の長の証明書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ 経歴書（年 月 日 公安委員会提出） ☐ その他（ ）			

（この線から下には記載しないこと）

※指定	通知書番号		通知書交付年月日	
	受検指定年月日			
※実施	検定年月日		検定場所	
	検定の結果	合・否	合格証明書番号	

備考

〔削る。〕

1 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。

2 受検希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。

3 所持希望銃種・型式欄には、所持を希望するライフル銃又はライフル銃以外の銃の別及び単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を記載すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（この線から下には記載しないこと）

※指定	通知書番号		通知書交付年月日	
	受検指定年月日			
※実施	検定年月日		検定場所	
	検定の結果	合・否	合格証明書番号	

備考

1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。

3 受検希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。

4 所持希望銃種・型式欄には、所持を希望するライフル銃又はライフル銃以外の銃の別及び単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を記載すること。

5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考

- 1 申請件数欄は、更新の申請に係る銃砲について、別紙に記載すること。
- 2 同居人の欄には、その有無の該当する方の口内にレ印を記入し、同居人がいる場合にはその人数を記載すること。
- 3 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
- 4 省略した書類欄には、添付を省略した書類で該当するものの口内にレ印を記入し、その提出日を記載すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		
件数	更新の申請に係る銃砲		
	銃の種別	☐ ライフル銃 ☐ 散弾銃 ☐ 空気銃	
		☐ ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	
		許可番号	
許可年月日	年 月 日		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考

- 1 申請件数欄は、更新の申請に係る銃砲について、別紙に記載すること。
- 2 同居人の欄には、その有無の該当する方の口内にレ印を記入し、同居人がいる場合にはその人数を記載すること。
- 3 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
- 4 省略した書類欄には、添付を省略した書類で該当するものの口内にレ印を記入し、その提出日を記載すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第11号（第9条関係）

練習資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の10第2項の規定による射撃練習を行う資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
関係証明書等		交付年月日	番号	交付者
現に交付を受けている 猟銃・空気銃所持許可証				
講習修了証明書又は推薦書				
技能検定合格証明書				
教習修了証明書				
練習希望銃種		☐ ライフル銃 ☐ 空気拳銃以外の空気銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃 ☐ 空気拳銃		
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 (猟銃の認定申請者のみ回答) ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			
省略した書類	添付を省略した書類			
	☐ 同居親族書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 市町村の長の証明書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 住民票の写し（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 経歴書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ その他（ ）			

第10号（第9条関係）

教習資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第2項の規定による射撃教習を受ける資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
現に交付を受けている		交付年月日	番号	交付者
猟銃・空気銃所持許可証				
教習希望銃種		☐ ライフル銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃		
所持希望銃種・型式				
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			

備考 「削る。」

1. 教習希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
2. 所持希望銃種・型式欄には、ライフル銃若しくは散弾銃又はライフル銃及び散弾銃以外の猟銃の別及び単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を記載すること。
3. 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第11号（第9条関係）

練習資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の10第2項の規定による射撃練習を行う資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名	③ 性別 男・女		
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
関係証明書等		交付年月日	番号	交付者
現に交付を受けている 猟銃・空気銃所持許可証				
講習修了証明書又は推薦書				
技能検定合格証明書				
教習修了証明書				
練習希望銃種		☐ ライフル銃 ☐ 空気拳銃以外の空気銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃 ☐ 空気拳銃		
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 (猟銃の認定申請者のみ回答) ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			
省略した書類	添付を省略した書類			
	☐ 同居親族書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 市町村の長の証明書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 住民票の写し（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ 経歴書（年 月 日 公安委員会提出）			
	☐ その他（ ）			

第10号（第9条関係）

教習資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第2項の規定による射撃教習を受ける資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名	③ 性別 男・女		
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
現に交付を受けている		交付年月日	番号	交付者
猟銃・空気銃所持許可証				
教習希望銃種		☐ ライフル銃 ☐ ライフル銃以外の猟銃		
所持希望銃種・型式				
欠格事由	☐ 私は、法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。 ☐ 私は、法第5条の2第2項第2号又は第3号に規定するいずれにも該当しない者であることを誓約します。			

備考

1. 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2. 教習希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
3. 所持希望銃種・型式欄には、ライフル銃若しくは散弾銃又はライフル銃及び散弾銃以外の猟銃の別及び単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を記載すること。
4. 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
5. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第12号（第11条、第17条関係）

				件		
譲渡等承諾書						
譲受（借受人）	住所					
	ふりがな					
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
譲渡（貸付）物件	銃	種類	銃番号			
		型式	銃の全長		センチメートル	
		商品名等	銃身長		センチメートル	
		商品名等	弾倉型式 及び 可能弾数			
	砲	口径（番）径 （実測口径）	ミリメートル （番） （ミリメートル）	適合実包（包）		
		特徴	替え銃身			
	刀剣類	種類	製作者（銘）			
		刃渡り	センチメートル	特徴		
譲渡（貸付）人が当該銃砲又は刀剣類について受けている所持の許可		許可番号				
		許可年月日等	年 月 日			
		有効期間等	年の誕生日まで 譲渡（貸付）人の生年月日 年 月 日			
上記のとおり譲渡しを承諾します。 譲渡（貸付）人 年 月 日 住所 電話番号 氏名						

備考 1 譲渡（貸付）物件欄には、別記様式第6号の別紙及び第7号の備考の例により記載すること。
2 譲渡（貸付）人の住所、電話番号及び氏名については、譲渡（貸付）人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事業場の所在地、電話番号、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 削る
4 不用の文字は、横線で消すこと。
5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考

[削る。]
1 講習修了証明書又は推薦書欄には、空気拳銃に係る申請の場合にあつては法第4条第1項第4号の規定に係る推薦書について記載し、その他の場合にあつては講習修了証明書について記載すること。
2 練習希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
3 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
4 省略した書類欄には、添付を省略した書類で該当するものの口内にレ印を記入し、その提出日及び提出先の都道府県公安委員会の所在する都道府県名を記載すること。
5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第12号（第11条、第17条関係）

				件		
譲渡等承諾書						
譲受（借受人）	住所					
	ふりがな			性別	男・女	
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
譲渡（貸付）物件	銃	種類	銃番号			
		型式	銃の全長		センチメートル	
		商品名等	銃身長		センチメートル	
		商品名等	弾倉型式 及び 可能弾数			
	砲	口径（番）径 （実測口径）	ミリメートル （番） （ミリメートル）	適合実包（包）		
		特徴	替え銃身			
	刀剣類	種類	製作者（銘）			
		刃渡り	センチメートル	特徴		
譲渡（貸付）人が当該銃砲又は刀剣類について受けている所持の許可		許可番号				
		許可年月日等	年 月 日			
		有効期間等	年の誕生日まで 譲渡（貸付）人の生年月日 年 月 日			
上記のとおり譲渡しを承諾します。 譲渡（貸付）人 年 月 日 住所 電話番号 氏名						

備考 1 譲渡（貸付）物件欄には、別記様式第6号の別紙及び第7号の備考の例により記載すること。
2 譲渡（貸付）人の住所、電話番号及び氏名については、譲渡（貸付）人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事業場の所在地、電話番号、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 削る
4 不用の文字は、横線で消すこと。
5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 講習修了証明書又は推薦書欄には、空気拳銃に係る申請の場合にあつては法第4条第1項第4号の規定に係る推薦書について記載し、その他の場合にあつては講習修了証明書について記載すること。
3 練習希望銃種欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
4 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は口内にレ印を記入すること。
5 省略した書類欄には、添付を省略した書類で該当するものの口内にレ印を記入し、その提出日及び提出先の都道府県公安委員会の所在する都道府県名を記載すること。
6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第15号（第12条関係）
第 号

推 薦 書

年 月 日

公安委員会 殿

推薦者
名 称
代表者氏名

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項第 号の規定により、下記のとおり
推薦します。

被 推 薦 者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	
	生 年 月 日	
推 薦 の 理 由		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第13号（第11条関係）

同 居 親 族 書

年 月 日

申請人氏名

本 籍	☐ 申請人に同じ		
ふりがな	職 業		
氏 名	本人との続柄		
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		
本 籍	☐ 申請人に同じ		
ふりがな	職 業		
氏 名	本人との続柄		
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		
本 籍	☐ 申請人に同じ		
ふりがな	職 業		
氏 名	本人との続柄		
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		
本 籍	☐ 申請人に同じ		
ふりがな	職 業		
氏 名	本人との続柄		
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）		

備考 [削る。]
1 記載する同居親族の本籍が申請人と同一である場合には、☐内にレ印を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第15号（第12条関係）
第 号

推 薦 書

年 月 日

公安委員会 殿

推薦者
名 称
代表者氏名

銃砲刀剣類所持等取締法第 条第 項第 号の規定により、下記のとおり
推薦します。

被 推 薦 者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	
	生 年 月 日	
推 薦 の 理 由		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第13号（第11条関係）

同 居 親 族 書

年 月 日

申請人氏名

本 籍	☐ 申請人に同じ			
ふりがな	職 業			
氏 名	本人との続柄			
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）	性 別	男 ・ 女	
本 籍	☐ 申請人に同じ			
ふりがな	職 業			
氏 名	本人との続柄			
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）	性 別	男 ・ 女	
本 籍	☐ 申請人に同じ			
ふりがな	職 業			
氏 名	本人との続柄			
生 年 月 日	年 月 日（ 歳）	性 別	男 ・ 女	

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 記載する同居親族の本籍が申請人と同一である場合には、☐にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第20号（第21条関係）

第 号	講 習 修 了 証 明 書
住 所	
氏 名	性別 年 月 日生
上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第1項の講習を受け、その課程を修了したものであることを証明する。	
受 講 年 月 日	年 月 日
受 講 場 所	
交付 年 月 日	
公安委員会 図	
注意事項	
本証明書を添付書類として許可又は許可の更新を受けるためには、許可又は許可の更新時において、本証明書の交付を受けた日から起算して3年を経過していないことが必要である。	

- 備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第19号（第20条関係）

銃 銃 等 講 習 受 講 申 込 書			
銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第1項に規定する講習会の受講を次のとおり申し込みます。			
年 月 日			
公安委員会殿			
申 込 人	住 所		
	ふりがな		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日	写 真
	電 話 番 号		
	受講希望年月日	年 月 日	撮影 年 月 日
	受講希望場所		
	所持許可の有無	☐ 有（ ☐ 猟銃 ☐ 空気銃） ☐ 無	
-----（この線から下には記載しないこと。）-----			
	受講年月日	受 講 場 所	
予 定	年 月 日		
実 施 結 果	年 月 日		
考査の結果	合 ・ 否		

- 備考 〔削る。〕
1 所持許可の有無欄には、現に法第4条第1項第1号の規定による所持の許可を受けている銃砲について、該当する口内にレ印を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第20号（第21条関係）

第 号	講 習 修 了 証 明 書
住 所	
氏 名	性別 年 月 日生
上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第1項の講習を受け、その課程を修了したものであることを証明する。	
受 講 年 月 日	年 月 日
受 講 場 所	
交付 年 月 日	
公安委員会 図	
注意事項	
本証明書を添付書類として許可又は許可の更新を受けるためには、許可又は許可の更新時において、本証明書の交付を受けた日から起算して3年を経過していないことが必要である。	

- 備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第19号（第20条関係）

銃 銃 等 講 習 受 講 申 込 書			
銃砲刀剣類所持等取締法第5条の3第1項に規定する講習会の受講を次のとおり申し込みます。			
年 月 日			
公安委員会殿			
申 込 人	住 所		
	ふりがな		
	氏 名	性別	男・女
	生 年 月 日	年 月 日	写 真
	電 話 番 号		
	受講希望年月日	年 月 日	撮影 年 月 日
	受講希望場所		
	所持許可の有無	☐ 有（ ☐ 猟銃 ☐ 空気銃） ☐ 無	
-----（この線から下には記載しないこと。）-----			
	受講年月日	受 講 場 所	
予 定	年 月 日		
実 施 結 果	年 月 日		
考査の結果	合 ・ 否		

- 備考 1 申込人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 所持許可の有無欄には、現に法第4条第1項第1号の規定による所持の許可を受けている銃砲について、該当する口内にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第22号（第22条第2項、第25条第2項、第29条第2項、第56条第2項、第70条第2項、第82条第2項関係）

講習修了証明書等再交付申請書の再交付を次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日		
	電話番号			
申請の理由	※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。			
証明書等	証明書等番号	第 号	公安委員会	
	交付年月日	年 月 日		
	受講等場所			
	銃種			

備考 [削る。]
1 講習修了証明書、技能検定合格証明書、技能講習修了証明書に係る申請をする場合は、本籍欄には記載を要しない。
2 教習資格認定証、練習資格認定証に係る申請をする場合は、受講等場所欄には記載を要しない。
3 講習修了証明書、年少射撃資格講習修了証明書に係る申請をする場合は、銃種欄には記載を要しない。
4 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第21号（第22条第1項、第25条第1項、第29条第1項、第56条第1項、第70条第1項、第82条第1項関係）

講習修了証明書等書換申請書の書換えを次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
変更した事項	本籍			
	住所			
	氏名			
新旧	本籍			
	住所			
	氏名			
証明書等	証明書等番号	第 号	公安委員会	
	交付年月日	年 月 日		
	受講等場所			
	銃種			

備考 [削る。]
1 教習資格認定証、練習資格認定証に係る申請をする場合は、受講等場所欄には記載を要しない。
2 講習修了証明書、年少射撃資格講習修了証明書に係る申請をする場合は、銃種欄には記載を要しない。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第22号（第22条第2項、第25条第2項、第29条第2項、第56条第2項、第70条第2項、第82条第2項関係）

講習修了証明書等再交付申請書の再交付を次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名	㊟	性別	男・女
	生年月日	年 月 日		
	電話番号			
申請の理由	※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。			
証明書等	証明書等番号	第 号	公安委員会	
	交付年月日	年 月 日		
	受講等場所			
	銃種			

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 講習修了証明書、技能検定合格証明書、技能講習修了証明書に係る申請をする場合は、本籍欄には記載を要しない。
3 教習資格認定証、練習資格認定証に係る申請をする場合は、受講等場所欄には記載を要しない。
4 講習修了証明書、年少射撃資格講習修了証明書に係る申請をする場合は、銃種欄には記載を要しない。
5 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第21号（第22条第1項、第25条第1項、第29条第1項、第56条第1項、第70条第1項、第82条第1項関係）

講習修了証明書等書換申請書の書換えを次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
変更した事項	本籍			
	住所			
	氏名			
新旧	本籍			
	住所			
	氏名			
証明書等	証明書等番号	第 号	公安委員会	
	交付年月日	年 月 日		
	受講等場所			
	銃種			

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 教習資格認定証、練習資格認定証に係る申請をする場合は、受講等場所欄には記載を要しない。
3 講習修了証明書、年少射撃資格講習修了証明書に係る申請をする場合は、銃種欄には記載を要しない。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第25号（第26条関係）

技 能 講 習 受 講 申 込 書

銃砲刀剣類所持等取締法第5条の5第1項に規定する講習の受講を次のとおり申し込みます。

年 月 日

公安委員会殿

申 込 人	住 所			
	ふりがな			
	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日		
	電 話 番 号			
許 可 証	交付年月日	年 月 日		
	許可証番号等	第 号 公安委員会		
受 講 希 望 関 係	☐ ライフル銃	希望年月日		
		希 望 場 所		
	☐ ライフル銃 以外の猟銃	銃 種	☐ 散弾銃 ☐ その他	
		希望年月日		
		希 望 場 所		

備考 [削る。]

1. 受講希望関係欄には、受講を希望する銃種の□内にレ印を記入するとともに、その希望日時、希望場所を記載すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第24号（第24条関係）

第 号

技 能 検 定 合 格 証 明 書

住 所

氏 名

「性別」

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の4第1項の技能検定を受け、合格した者であることを証明する。

受 検 年 月 日	年 月 日
受 検 場 所	
受 検 銃 種	

交付 年 月 日

公安委員会 図

注意事項

本証明書を添付書類として許可を受けるためには、許可時において、本証明書の交付を受けた日から起算して1年を経過していないことが必要である。

- 備考 1 用紙は、洋紙とすること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第25号（第26条関係）

技 能 講 習 受 講 申 込 書

銃砲刀剣類所持等取締法第5条の5第1項に規定する講習の受講を次のとおり申し込みます。

年 月 日

公安委員会殿

申 込 人	住 所			
	ふりがな			性別 男・女
	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日		
	電 話 番 号			
許 可 証	交付年月日	年 月 日		
	許可証番号等	第 号 公安委員会		
受 講 希 望 関 係	☐ ライフル銃	希望年月日		
		希 望 場 所		
	☐ ライフル銃 以外の猟銃	銃 種	☐ 散弾銃 ☐ その他	
		希望年月日		
		希 望 場 所		

- 備考 1. 申込人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2. 受講希望関係欄には、受講を希望する銃種の□内にレ印を記入するとともに、その希望日時、希望場所を記載すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第24号（第24条関係）

第 号

技 能 検 定 合 格 証 明 書

住 所

氏 名

「性別」

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の4第1項の技能検定を受け、合格した者であることを証明する。

受 検 年 月 日	年 月 日
受 検 場 所	
受 検 銃 種	

交付 年 月 日

公安委員会 図

注意事項

本証明書を添付書類として許可を受けるためには、許可時において、本証明書の交付を受けた日から起算して1年を経過していないことが必要である。

- 備考 1 用紙は、洋紙とすること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第28号（第30条関係）

許可期間延長申請書
APPLICATION FOR EXTENSION OF AUTHORIZATION PERIOD

年 月 日
Date: Year Month Day

公安委員会 殿
PUBLIC SAFETY COMMISSION

銃砲刀剣類所持等取締法施行令第24条第2項の規定による銃砲刀剣類所持許可の期間の延長を次のとおり申請します。
Pursuant to the provisions of Article 24 paragraph 2 of the Order for Enforcement of the Firearms and Swords Control Act, I hereby apply for extension of the authorization period.

1. 申請人 Applicant
国 籍 Nationality/Region

住 所 Address in Japan

氏 名 Name

生年月日 Date of birth
年 月 日
Year Month Day

電話番号 Telephone no. 携帯電話番号 Mobile phone no.

2. 許可証を交付した公安委員会及び許可証番号
Name of the Public Safety Commission issuing a license card, and the number of the license card.

3. 許可の期間
The period of the authorization から まで

4. 所持している銃砲刀剣類の種類
Type of firearms/swords since to

5. 所持している銃砲刀剣類の特徴
Feature of firearms/swords

6. 許可の延長の期間
Extended authorization period から まで

7. 許可の期間の延長を申請する理由
The reason for application for the extension of the authorization period since to

8. 在留資格及び在留期間
Status of residence and period of stay

第27号（第28条関係）

第 号

技 能 講 習 修 了 証 明 書

住 所

氏 名

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の5第1項の講習を受け、その課程を修了した者であることを証明する。

受 講 年 月 日	年 月 日
受 講 場 所	
受 講 統 種	

交付 年 月 日

公安委員会 図

注意事項

本証明書を添付書類として許可又は許可の更新を受けるためには、許可又は許可の更新時において、本証明書の交付を受けた日から起算して3年を経過していないことが必要である。

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第28号（第30条関係）

許可期間延長申請書
APPLICATION FOR EXTENSION OF AUTHORIZATION PERIOD

年 月 日
Date: Year Month Day

公安委員会 殿
PUBLIC SAFETY COMMISSION

銃砲刀剣類所持等取締法施行令第24条第2項の規定による銃砲刀剣類所持許可の期間の延長を次のとおり申請します。
Pursuant to the provisions of Article 24 paragraph 2 of the Order for Enforcement of the Firearms and Swords Control Act, I hereby apply for extension of the authorization period.

1. 申請人 Applicant
国 籍 Nationality/Region

住 所 Address in Japan

氏 名 Name

生年月日 Date of birth
年 月 日
Year Month Day

電話番号 Telephone no. 携帯電話番号 Mobile phone no.

2. 許可証を交付した公安委員会及び許可証番号
Name of the Public Safety Commission issued a license card, and the number of the license card.

3. 許可の期間
The period of the authorization から まで

4. 所持している銃砲刀剣類の種類
Type of firearms/swords since to

5. 所持している銃砲刀剣類の特徴
Feature of firearms/swords

6. 許可の延長の期間
Extended authorization period から まで

7. 許可の期間の延長を申請する理由
The reason for application for the extension of the authorization period since to

8. 在留資格及び在留期間
Status of residence and period of stay

備考 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
Applicant can affix his/her signature instead of affixing his/her name and seal.

第27号（第28条関係）

第 号

技 能 講 習 修 了 証 明 書

住 所

氏 名

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第5条の5第1項の講習を受け、その課程を修了した者であることを証明する。

受 講 年 月 日	年 月 日
受 講 場 所	
受 講 統 種	

交付 年 月 日

公安委員会 図

注意事項

本証明書を添付書類として許可又は許可の更新を受けるためには、許可又は許可の更新時において、本証明書の交付を受けた日から起算して3年を経過していないことが必要である。

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(1面)

注意事項

1

猟銃又は空気銃を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2

猟銃又は空気銃は、この許可証に記載されている用途に供する場合その他正当な理由がある場合でなければ携帯し、又は運搬してはならない。また、この許可証に記載されている用途に供する場合でなければ発射してはならない。

3

許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに書換えの申請をしなければならない。

4

許可証が執行し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。ただし、その他の猟銃又は空気銃の所持の許可に係る事項が記載されているときは、失効し、又は取り消された許可に係る事項の抹消の申請をしなければならない。

第29号（第31条関係）

17.6センチメートル

(裏表紙)

(表紙)

12.5センチメートル

猟銃・空気銃所持許可証

(1面)

注意事項

1

猟銃又は空気銃を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2

猟銃又は空気銃は、この許可証に記載されている用途に供する場合その他正当な理由がある場合でなければ携帯し、又は運搬してはならない。また、この許可証に記載されている用途に供する場合でなければ発射してはならない。

3

許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに書換えの申請をしなければならない。

4

許可証が執行し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。ただし、その他の猟銃又は空気銃の所持の許可に係る事項が記載されているときは、失効し、又は取り消された許可に係る事項のまつ消の申請をしなければならない。

第29号（第31条関係）

17.6センチメートル

(裏表紙)

(表紙)

12.5センチメートル

猟銃・空気銃所持許可証

(3面、5面、7面、9面、11面、13面、15面、17面、19面、21面、23面及び25面)

原 許 可	年 月 日		
原許可番号	第 号		
許可年月日	年 月 日 回		
許 可 番 号	第 号		
確 認	年 月 日 回		
有 効 期 間	年の誕生日まで		
更新申請期間	年 月 日から 年 月 日までの間		
種 類		銃 番 号	
型 式		銃 の 全 長	センチメートル
商 品 名 等		銃 身 長	センチメートル
口 (番) 径	ミリメートル イ ン チ 番	弾倉形式 及び充て ん可能弾 数	
		適合実 (空) 包	
特 徴		替え銃身	
用 途			

(2面)

許可証番号 第 号 原 交 付 年 月 日 交 付 年 月 日		
本 籍		
住 所		
氏 名		写 真
生年月日	年 月 日	押し出し スタンプ
公安委員会 印		

(3面、5面、7面、9面、11面、13面、15面、17面、19面、21面、23面及び25面)

原 許 可	年 月 日		
原許可番号	第 号		
許可年月日	年 月 日 回		
許 可 番 号	第 号		
確 認	年 月 日 回		
有 効 期 間	年の誕生日まで		
更新申請期間	年 月 日から 年 月 日までの間		
種 類		銃 番 号	
型 式		銃 の 全 長	センチメートル
商 品 名 等		銃 身 長	センチメートル
口 (番) 径	ミリメートル イ ン チ 番	弾倉形式 及び充て ん可能弾 数	
		適合実 (空) 包	
特 徴		替え銃身	
用 途			

(2面)

許可証番号 第 号 原 交 付 年 月 日 交 付 年 月 日		
本 籍		
住 所		
氏 名		写 真
生年月日	年 月 日	押し出し スタンプ
公安委員会 印		

(27面)

(4面、6面、8面、10面、12面、14面、16面、18面、20面、22面、24面及26面)

(記載事項変更欄)		
届出 年 月 日	変 更 事 項	公 安 委 員 会 印

更新	年 月 日	年 月 日 曜
	許可番号	第 号
	有効期限	年の誕生日まで
抹消	年 月 日	年 月 日
	理由及び系統 等の処分状況	

許 可 の 条 件	年 月 日

(27面)

(4面、6面、8面、10面、12面、14面、16面、18面、20面、22面、24面及26面)

(記載事項変更欄)		
届出 年 月 日	変 更 事 項	公 安 委 員 会 印

更新	年 月 日	年 月 日 曜
	許可番号	第 号
	有効期限	年の誕生日まで
抹消	年 月 日	年 月 日
	理由及び系統 等の処分状況	

許 可 の 条 件	年 月 日

6 表紙、裏表紙及び1面から28面までの用紙の大きさは、縦12.5センチメートル、横8.8センチメートルとすること。

(28面)

(検 査 欄)		
検 査 年 月 日	検 査 者 印	特 記 事 項

- 備考
- 1

表紙は、青色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字入りとすること。
- 2

用紙は、洋紙とすること。
- 3

表紙の裏面に1面の用紙の裏面を貼り付け、2面の用紙の裏面が3面になるようにし、以下順次偶数の面の用紙の裏面が奇数面になるようにし、一の氣銃又は空氣銃に係る記載が見開きの二面に収まるようにすること。
- 4

2面の原交付年月日には、氣銃又は空氣銃につき当該所持有者に最初に許可証が交付された年月日を、交付年月日には更新、再交付等により許可証を交付した年月日を記載すること。
- 5

一の面の許可の条件欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

6 表紙、裏表紙及び1面から28面までの用紙の大きさは、縦12.5センチメートル、横8.8センチメートルとすること。

(28面)

(検 査 欄)		
検 査 年 月 日	検 査 者 印	特 記 事 項

- 備考
- 1

表紙は、青色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字入りとすること。
- 2

用紙は、洋紙とすること。
- 3

表紙の裏面に1面の用紙の裏面をはりつけ、2面の用紙の裏面が3面になるようにし、以下順次偶数の面の用紙の裏面が奇数面になるようにし、一の氣銃又は空氣銃に係る記載が見開きの二面に収まるようにすること。
- 4

2面の原交付年月日には、氣銃又は空氣銃につき当該所持有者に最初に許可証が交付された年月日を、交付年月日には更新、再交付等により許可証を交付した年月日を記載すること。
- 5

一の面の許可の条件欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

(1面)

第 号

写 真

押し出し

スタンプ

交付 年 月 日
(原交付 年 月 日)

公安委員会 国

確 認 年 月 日 国

許可の有効期間 年 月 日まで

所 持 者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	[]
生 年 月 日	年 月 日	

(2面)

第30号 (第31条関係)

11センチメートル

(裏 表 紙)

14センチメートル

銃 砲 所 持 許 可 証

(表 紙)

(1面)

第 号

写 真

押し出し

スタンプ

交付 年 月 日
(原交付 年 月 日)

公安委員会 国

確 認 年 月 日 国

許可の有効期間 年 月 日まで

所 持 者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	[(男・女)]
生 年 月 日	年 月 日	

(2面)

第30号 (第31条関係)

11センチメートル

(裏 表 紙)

14センチメートル

銃 砲 所 持 許 可 証

(表 紙)

(5面)

検査欄	検査年月日	検査者印	検査年月日	検査者印

許可の条件	年月日

(6面)

(3面)

種類		銃番号	
型式		銃の全長	センチメートル
商品名等		銃身長	センチメートル
口径	ミリメートル インチ 番	弾倉型式及び 充てん可能 弾数	
		適合 (空) 衷包	
特徴		替え銃身	

法第4条第1項 に規定する用途			
記載事項 変更欄	届出年月日	変更事項	公安委員会印
備考			

(4面)

(5面)

検査欄	検査年月日	検査者印	検査年月日	検査者印

許可の条件	年月日

(6面)

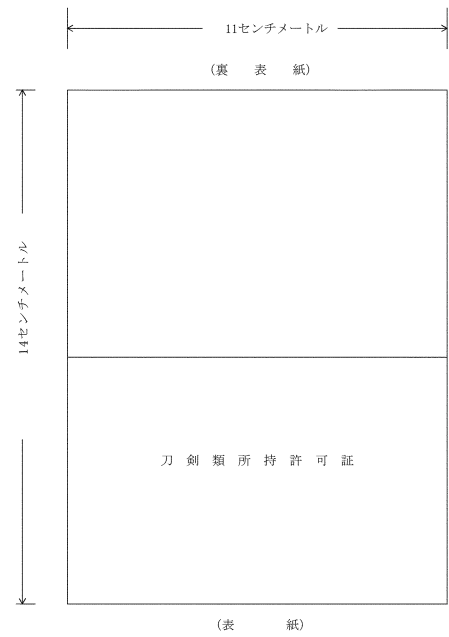
(3面)

種類		銃番号	
型式		銃の全長	センチメートル
商品名等		銃身長	センチメートル
口径	ミリメートル インチ 番	弾倉型式及び 充てん可能 弾数	
		適合 (空) 衷包	
特徴		替え銃身	

法第4条第1項 に規定する用途			
記載事項 変更欄	届出年月日	変更事項	公安委員会印
備考			

(4面)

第31号（第31条関係）



(7面)

注 意 事 項

1 銃砲を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2 銃砲は、この許可証に記載されている用途に供する場合その他正当な理由がある場合でなければ携帯し、又は運搬してはならない。また、この許可証に記載されている用途に供する場合でなければ毀損してはならない。

3 許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに書換えの申請をしなければならない。

4 許可が失効し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。

- 備考
- 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。

2 用紙は、洋紙とすること。

3 表紙の裏面に1面の用紙の裏面を貼り付け、2面の用紙の裏面が3面に、4面の用紙の裏面が5面に、6面の用紙の裏面が7面になるようにすること。

4 1面の交付年月日には再交付により許可証を交付した年月日を、原交付年月日には当該銃砲につき当該所持者に最初に許可証が交付された年月日を記載すること。

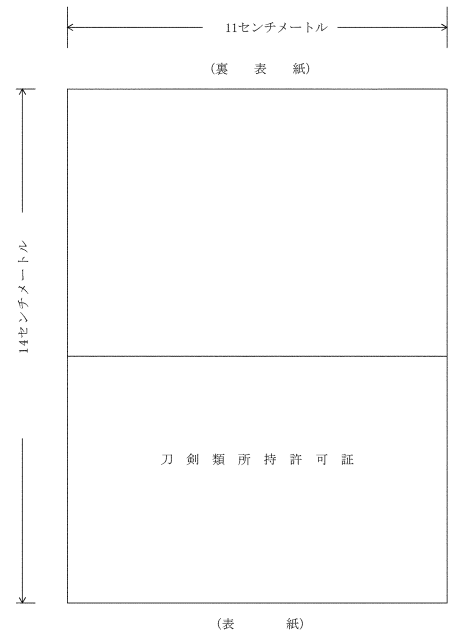
5 法第4条第1項第4号の規定による空気拳銃の所持の許可に係るもの以外のものについては、写真の貼付は要しない。

6 許可の有効期間欄は、法第4条第1項第4号、第8号及び第9号の許可に係る銃砲について記載すること。

7 所持者の本籍欄、住所欄及び職業欄には、その者が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、それぞれ、その者の勤務する法人の事業場の名称、その所在地及びその者の当該事業場における職務上の地位を記載すること。

8 許可の条件の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

第31号（第31条関係）



(7面)

注 意 事 項

1 銃砲を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2 銃砲は、この許可証に記載されている用途に供する場合その他正当な理由がある場合でなければ携帯し、又は運搬してはならない。また、この許可証に記載されている用途に供する場合でなければ毀損してはならない。

3 許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに書換えの申請をしなければならない。

4 許可が失効し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。

- 備考
- 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。

2 用紙は、洋紙とすること。

3 表紙の裏面に1面の用紙の裏面を貼り付け、2面の用紙の裏面が3面に、4面の用紙の裏面が5面に、6面の用紙の裏面が7面になるようにすること。

4 1面の交付年月日には再交付により許可証を交付した年月日を、原交付年月日には当該銃砲につき当該所持者に最初に許可証が交付された年月日を記載すること。

5 法第4条第1項第4号の規定による空気拳銃の所持の許可に係るもの以外のものについては、写真の貼付は要しない。

6 許可の有効期間欄は、法第4条第1項第4号、第8号及び第9号の許可に係る銃砲について記載すること。

7 所持者の本籍欄、住所欄及び職業欄には、その者が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、それぞれ、その者の勤務する法人の事業場の名称、その所在地及びその者の当該事業場における職務上の地位を記載すること。

8 許可の条件の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

(3面)

刀剣類	種 類			
	刃 渡 り	センチメートル		
	製作者名(銘)			
	特 徴			
	法第4条第1項に規定する用途			
備 考				

記載事項変更欄	記 届 出 年 月 日	変 更 事 項	公 安 委 員 会 印

(4面)

(1面)

第 号

交 付 年 月 日

(原交付 年 月 日)

公安委員会 四

確 認	年 月 日 印	
許可の有効期間	年 月 日まで	
所持者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	
	生 年 月 日	

(2面)

(3面)

刀剣類	種 類			
	刃 渡 り	センチメートル		
	製作者名(銘)			
	特 徴			
	法第4条第1項に規定する用途			
備 考				

記載事項変更欄	記 届 出 年 月 日	変 更 事 項	公 安 委 員 会 印

(4面)

(1面)

第 号

交 付 年 月 日

(原交付 年 月 日)

公安委員会 四

確 認	年 月 日 印	
許可の有効期間	年 月 日まで	
所持者	本 籍	
	住 所	
	職 業	
	氏 名	
	生 年 月 日	

(2面)

(7面)

注 意 事 項

1 刀剣類を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2 刀剣類は、この許可証に記載されている用途に供するかその他正当な理由がある場合以外には、これを携帯し、又は運搬してはならない。

3 許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに許可証の書換えの申請をしなければならない。

4 許可が失効し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に1面の用紙の裏面を貼り付け、2面の用紙の裏面が3面に、4面の用紙の裏面が5面に、6面の用紙の裏面が7面になるようにすること
- 4 1面の交付年月日には再交付により許可証を交付した年月日を、原交付年月日には当該刀剣類につき当該所持者に最初に許可証が交付された年月日を記載すること。
- 5 許可の有効期間欄には、法第4条第1項第8号及び第9号の許可に係る刀剣類について記載すること。
- 6 所持者の本籍欄、住所欄及び職業欄には、その者が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、それぞれ、その者の勤務する法人の事業場の名称、その所在地及びその者の当該事業場における職務上の地位を記載すること。
- [削る。]
- 7 許可の条件欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

(5面)

検査年月日

検査者印

検査年月日

検査者印

検査者欄

この許可証記載の刀剣類を引き渡しました。
年 月 日

引渡者
住所
氏名

許可の条件

年 月 日

(6面)

(7面)

注 意 事 項

1 刀剣類を携帯し、又は運搬する場合には、必ずこの許可証を携帯しなければならない。

2 刀剣類は、この許可証に記載されている用途に供するかその他正当な理由がある場合以外には、これを携帯し、又は運搬してはならない。

3 許可証の記載事項に変更を生じた場合には、速やかに許可証の書換えの申請をしなければならない。

4 許可が失効し、又は取り消された場合には、速やかに許可証を返納しなければならない。

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に1面の用紙の裏面をはりつけ、2面の用紙の裏面が3面に、4面の用紙の裏面が5面に、6面の用紙の裏面が7面になるようにすること
- 4 1面の交付年月日には再交付により許可証を交付した年月日を、原交付年月日には当該刀剣類につき当該所持者に最初に許可証が交付された年月日を記載すること。
- 5 許可の有効期間欄には、法第4条第1項第8号及び第9号の許可に係る刀剣類について記載すること。
- 6 所持者の本籍欄、住所欄及び職業欄には、その者が法第4条第5項の法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者であるときは、それぞれ、その者の勤務する法人の事業場の名称、その所在地及びその者の当該事業場における職務上の地位を記載すること。
- 7 引渡者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 8 許可の条件欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを当該面の用紙に貼付すること。

(5面)

検査年月日

検査者印

検査年月日

検査者印

検査者欄

この許可証記載の刀剣類を引き渡しました。
年 月 日

引渡者
住所
氏名

許可の条件

年 月 日

(6面)

(1面)

第 号 Permit No.	
交 付 Date of Delivery	年 月 日 Year Month Day
許可の期間 Authorized Period	年 月 日 Year Month Day
公 安 委 員 会 印 Public Safety Commission	
所 持 者 P o s s e s s o r	国 籍 Nationality
	住 所 Address in Japan
	氏 名 Name
	生 年 月 日 Date of Birth
	備 考 Note

(2面)

第32号 (第31条関係)

11センチメートル	
(裏表紙)	
14 センチメートル	
	銃 砲 所 持 許 可 証 FIREARMS PERMIT
(表紙)	

(1面)

第 号 Permit No.	
交 付 Date of Delivery	年 月 日 Year Month Day
許可の期間 Authorized Period	年 月 日 Year Month Day
公 安 委 員 会 印 Public Safety Commission	
所 持 者 P o s s e s s o r	国 籍 Nationality
	住 所 Address in Japan
	氏 名 Name
	生 年 月 日 Date of Birth
	備 考 Note

(2面)

第32号 (第31条関係)

11センチメートル	
(裏表紙)	
14 センチメートル	
	銃 砲 所 持 許 可 証 FIREARMS PERMIT
(表紙)	

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に 1 面の用紙の裏面を貼り付け、2 面の用紙の裏面が 3 面になるようにし、4 面の用紙の裏面を裏表紙の裏面に貼り付けること。

(3面)

銃 砲	種 類 Type	
	型 Make and Model	
	番 号 Ser.No.	
	口 径 Caliber or Gauge	
	用 途 Use	

CAUTION

1 You shall never fail to carry this permit with you whenever you want to bring or carry your firearm for which you have obtained it. When you bring or carry your firearm, you shall cover or put it in a case without loading it with a ball or blank cartridge or a metallic bullet.

2 You shall not bring or carry your firearm except for such cases where it is used for the very purpose authorized and mentiond on your permit, and there is any justifiable reason respectively.

3 When you find your firearm lost or stolen, you shall notify promptly that effect to the police officer available.

4 When your permit has been invalidated, revoked, or you intend to depart Japan before your permit expires, you shall return it to the competent authorities concerned.

(4面)

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に 1 面の用紙の裏面をはりつけ、2 面の用紙の裏面が 3 面になるようにし、4 面の用紙の裏面を裏表紙の裏面にはりつけること。

(3面)

銃 砲	種 類 Type	
	型 Make and Model	
	番 号 Ser.No.	
	口 径 Caliber or Gauge	
	用 途 Use	

CAUTION

1 You shall never fail to carry this permit with you whenever you want to bring or carry your firearm for which you have obtained it. When you bring or carry your firearm, you shall cover or put it in a case without loading it with a ball or blank cartridge or a metallic bullet.

2 You shall not bring or carry your firearm except for such cases where it is used for the very purpose authorized and mentiond on your permit, and there is any justifiable reason respectively.

3 When you find your firearm lost or stolen, you shall notify promptly that effect to the police officer available.

4 When your permit has been invalidated, revoked, or you intend to depart Japan before your permit expires, you shall return it to the competent authorities concerned.

(4面)

(1面)

第 号
Permit No.

交 付
Date of Delivery

年 月 日
Year Month Day

許可の期間
Authorized Period

年 月 日
Year Month Day

公安委員会 印
Public Safety Commission

所 持 者 P o s s e s s o r	国 籍 Nationality	
	住 所 Address in Japan	
	氏 名 Name	
	生 年 月 日 Date of Birth	年 月 日 Year Month Day
	備 考 Note	

(2面)

第33号 (第31条関係)

11センチメートル

(裏表紙)

刀 剣 類 所 持 許 可 証
SWORDS PERMIT

(1面)

第 号
Permit No.

交 付
Date of Delivery

年 月 日
Year Month Day

許可の期間
Authorized Period

年 月 日
Year Month Day

公安委員会 印
Public Safety Commission

所 持 者 P o s s e s s o r	国 籍 Nationality	
	住 所 Address in Japan	
	氏 名 Name	(男 女) Male・Female
	生 年 月 日 Date of Birth	年 月 日 Year Month Day
	備 考 Note	

(2面)

第33号 (第31条関係)

11センチメートル

(裏表紙)

刀 剣 類 所 持 許 可 証
SWORDS PERMIT

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に 1 面の用紙の裏面を貼り付け、2 面の用紙の裏面が 3 面になるようにし、4 面の用紙の裏面を裏表紙の裏面に貼り付けること。

(3面)

刀 剣 類	種 類	Type	
	刃 渡 り	Length of Blade	
	特 徴	Characteristics	
	用 途	Use	
	備 考	Note	

CAUTION
1 You shall never fail to carry this permit with you whenever you want to bring or carry your sword for which you have obtained it.
2 You shall not bring or carry your sword, except for such cases where it is used for the very purpose authorized and mentioned on your permit, and there is any justifiable reason respectively.
3 When you find your sword lost or stolen, you shall notify promptly that effect to the police officer available.
4 When your permit has been invalidated, revoked, or you intend to depart Japan before your permit expires, you shall return it to the competent authorities concerned.

(4面)

- 備考 1 表紙は、黒色の皮、レザー又はビニール製とし、金文字又は黄文字入りとすること。
- 2 用紙は、洋紙とすること。
- 3 表紙の裏面に 1 面の用紙の裏面をはりつけ、2 面の用紙の裏面が 3 面になるようにし、4 面の用紙の裏面を裏表紙の裏面にはりつけること。

(3面)

刀 剣 類	種 類	Type	
	刃 渡 り	Length of Blade	
	特 徴	Characteristics	
	用 途	Use	
	備 考	Note	

CAUTION
1 You shall never fail to carry this permit with you whenever you want to bring or carry your sword for which you have obtained it.
2 You shall not bring or carry your sword, except for such cases where it is used for the very purpose authorized and mentioned on your permit, and there is any justifiable reason respectively.
3 When you find your sword lost or stolen, you shall notify promptly that effect to the police officer available.
4 When your permit has been invalidated, revoked, or you intend to depart Japan before your permit expires, you shall return it to the competent authorities concerned.

(4面)

第35号（第33条関係）

銃砲刀剣類所持許可証再交付申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項の規定により、許可証の
について届け出るとともに、許可証の再交付を次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日（歳）		
電話番号				
申請の理由				
※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。				
所持許可証	許可証の種別	☐ 猟銃・空気銃所持許可証（様式第29号） ☐ 銃砲所持許可証（様式第30号） ☐ 刀剣類所持許可証（様式第31号） ☐ 銃砲所持許可証（FIREARMS PERMIT）（様式第32号） ☐ 刀剣類所持許可証（SWORDS PERMIT）（様式第33号）		
	許可証番号	第	号	
	交付年月日	年 月 日		
	交付公安委員会	公安委員会		

備考 1 〔削る。〕
2 亡失、盗難、滅失の別及び許可証の種別欄には、該当する□内にレ印を記入すること。
3 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第34号（第32条関係）

銃砲刀剣類所持許可証書換申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項の規定により、許可証の書換えを次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
許可証番号 第 号				
変更した事項	人定事項			
	旧	本籍		
		住所		
		氏名		
	新	本籍		
		住所		
氏名				
銃砲刀剣類関係（許可番号：第 号）				
項	旧	☐ 銃砲		
	新	☐ 刀剣類		

備考 1 申請人が法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業員で、その法人の業務のための所持について法第4条第1項の規定による所持の許可を受けた者であるときは、申請人の電話番号欄にはその者の勤務する法人の電話番号を、変更した事項の本籍欄には申請に係る法人の事業場の名称、住所欄にはその所在地を記載すること。
〔削る。〕
2 変更した事項のうち銃砲刀剣類関係欄には、該当するものの□内にレ点を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第35号（第33条関係）

銃砲刀剣類所持許可証再交付申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項の規定により、許可証の
について届け出るとともに、許可証の再交付を次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名	◎	性別	男・女
	生年月日	年 月 日（歳）		
電話番号				
申請の理由				
※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。				
所持許可証	許可証の種別	☐ 猟銃・空気銃所持許可証（様式第29号） ☐ 銃砲所持許可証（様式第30号） ☐ 刀剣類所持許可証（様式第31号） ☐ 銃砲所持許可証（FIREARMS PERMIT）（様式第32号） ☐ 刀剣類所持許可証（SWORDS PERMIT）（様式第33号）		
	許可証番号	第	号	
	交付年月日	年 月 日		
	交付公安委員会	公安委員会		

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 亡失、盗難、滅失の別及び許可証の種別欄には、該当する□内にレ印を記入すること。
3 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第34号（第32条関係）

銃砲刀剣類所持許可証書換申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項の規定により、許可証の書換えを次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
許可証番号 第 号				
変更した事項	人定事項			
	旧	本籍		
		住所		
		氏名		
	新	本籍		
		住所		
氏名				
銃砲刀剣類関係（許可番号：第 号）				
項	旧	☐ 銃砲		
	新	☐ 刀剣類		

備考 1 申請人が法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業員で、その法人の業務のための所持について法第4条第1項の規定による所持の許可を受けた者であるときは、申請人の住所及び電話番号にはその者の勤務する法人の事業場の名称、所在地及び電話番号を、変更した事項の本籍欄には申請に係る法人の事業場の名称、住所欄にはその所在地を記載すること。
2 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 変更した事項のうち銃砲刀剣類関係欄には、該当するものの□内にレ点を記入すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第37号（第37条関係）

許可事項抹消申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第8条第3項の規定により、失効し、又は取り消された許可に係る事項の抹消を以下のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな		電話番号	
	氏名			
許可証	許可証等の番号	第 号		
	交付年月日等	年 月 日 公安委員会		
抹消に係る許可	許可番号	第 号		
	許可年月日	年 月 日		
	許可者	公安委員会		
	銃の種類	☐ 猟銃 ☐ 空気銃		
抹消を受ける理由				
銃の処分状況				

備考 [削る。]

- ① 銃の種類欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
② 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第36号（第36条関係）

銃砲刀剣類所持許可証等返納届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定により、を次のとおり返納します。

年 月 日

公安委員会殿

届出人	許可所持者との関係	☐ 本人 ☐ その他（ ）		
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日		
	電話番号			
返納する許可証等	許可証等の種別	☐ 許可証（法第8条第2項） ☐ 教習資格認定証（法第9条の5第3項） ☐ 練習資格認定証（法第9条の10第3項） ☐ 年少資格認定証（法第9条の15第2項）		
	許可証等の番号	第 号 公安委員会		
	交付年月日	年 月 日		
返納の理由				
銃砲又は刀剣類の種類及び処分状況				

備考 [削る。]

- ① 法第9条の5第3項（法第9条の10第3項において準用する場合を含む。）又は法第9条の15第2項において準用する法第8条第2項の規定により届出を行う者にあつては、銃砲又は刀剣類の種類及び処分状況欄の記載を要しない。
② 許可所持者との関係欄には、該当するものの口内にレ印を記入するとともに、その他の場合には（ ）内に具体的な関係を記載すること。
③ 許可証等の種別欄には、返納する許可証等の口内にレ印を記入すること。
④ 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第37号（第37条関係）

許可事項抹消申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第8条第3項の規定により、失効し、又は取り消された許可に係る事項の抹消を以下のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな		電話番号	
	氏名			
許可証	許可証等の番号	第 号		
	交付年月日等	年 月 日 公安委員会		
抹消に係る許可	許可番号	第 号		
	許可年月日	年 月 日		
	許可者	公安委員会		
	銃の種類	☐ 猟銃 ☐ 空気銃		
抹消を受ける理由				
銃の処分状況				

- 備考 ① 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
② 銃の種類欄には、該当する銃種の口内にレ印を記入すること。
③ 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第36号（第36条関係）

銃砲刀剣類所持許可証等返納届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定により、を次のとおり返納します。

年 月 日

公安委員会殿

届出人	許可所持者との関係	☐ 本人 ☐ その他（ ）		
	住所			
	ふりがな			
	氏名		性別	男・女
	生年月日	年 月 日		
	電話番号			
返納する許可証等	許可証等の種別	☐ 許可証（法第8条第2項） ☐ 教習資格認定証（法第9条の5第3項） ☐ 練習資格認定証（法第9条の10第3項） ☐ 年少資格認定証（法第9条の15第2項）		
	許可証等の番号	第 号 公安委員会		
	交付年月日	年 月 日		
返納の理由				
銃砲又は刀剣類の種類及び処分状況				

- 備考 ① 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
② 法第9条の5第3項（法第9条の10第3項において準用する場合を含む。）又は法第9条の15第2項において準用する法第8条第2項の規定により届出を行う者にあつては、銃の処分状況欄の記載を要しない。
③ 許可所持者との関係欄には、該当するものの口内にレ印を記入するとともに、その他の場合には（ ）内に具体的な関係を記載すること。
④ 許可証等の種別欄には、返納する許可証等の口内にレ印を記入すること。
⑤ 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第40号（第40条、第97条、第106条関係）

物件の種類及び特徴	受領書	
備考	上記の物件を受領しました。 年 月 日	
	公安委員会〔法第24条の2第2項の規定により一時保管されていた物件又は法第25条第1項の規定により仮留置されていた物件の受領の場合にあつては、警察署長〕殿 住所 氏名 電話番号その他の連絡先	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第39号（第39条関係）

銃砲刀剣類返還申請書			
銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定による返還を次のとおり申請します。			
公安委員会〔法第25条第4項の規定による申請の場合にあつては、警察署長〕殿 年 月 日			
申請人	本 籍		
	住 所		
	ふりがな		
	氏 名		
	生 年 月 日	年	月 日
仮留置をされた者	電 話 番 号		
	□申請人に同じ		
	本 籍		
	住 所		
	職 業		
返還を申請する物件	氏 名		
	生 年 月 日	年	月 日
	仮 留 置 年 月 日	年	月 日
	仮 留 置 番 号		
	仮 留 置 書 交 付 者		
申請の理由	種 類 及 び 特 徴		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第40号（第40条、第97条、第106条関係）

物件の種類及び特徴	受領書	
備考	上記の物件を受領しました。 年 月 日	
	公安委員会〔法第24条の2第2項の規定により一時保管されていた物件又は法第25条第1項の規定により仮留置されていた物件の受領の場合にあつては、警察署長〕殿 住所 氏名 電話番号その他の連絡先	

備考 1 受領者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第39号（第39条関係）

銃砲刀剣類返還申請書			
銃砲刀剣類所持等取締法第 条 第 項の規定による返還を次のとおり申請します。			
公安委員会〔法第25条第4項の規定による申請の場合にあつては、警察署長〕殿 年 月 日			
申請人	本 籍		
	住 所		
	ふりがな		
	氏 名	性別	男・女
	生 年 月 日	年	月 日
仮留置をされた者	電 話 番 号		
	□申請人に同じ		
	本 籍		
	住 所		
	職 業		
返還を申請する物件	氏 名		
	生 年 月 日	年	月 日
	仮 留 置 年 月 日	年	月 日
	仮 留 置 番 号		
	仮 留 置 書 交 付 者		
申請の理由	種 類 及 び 特 徴		

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第44号（第46条関係）

射撃指導員指定申請書記載事項変更届出書

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第46条の規定により、射撃指導員指定申請書の記載事項の変更を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

申 請 人	住 所		
	ふ り が な		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日	
変 更 し た 事 項	☐ 住 所		
	☐ 氏 名 旧		
	☐ 射撃指導の種別		
	☐ そ の 他 () 新		
現に交付を受けている 許 可 証	許可証番号		
	交付年月日		
	交 付 者		

備考 [削る。]

- 1 変更した事項欄には、該当するものの□内にレ印を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第41号（第43条関係）

射 撃 指 導 員 指 定 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の3第1項の規定により、射撃指導員の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申 請 人	住 所		
	ふ り が な		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日	
射 撃 指 導 の 種 別		☐ ライフル射撃 ☐ ライフル銃以外の氣銃射撃 ☐ 空氣銃射撃	
現に交付を受けている 許 可 証	許可証番号	号	
	交付年月日	年 月 日	
	交 付 者	公安委員会	
備 考			

備考 [削る。]

- 1 射撃指導の種別欄には、該当するものの□内にレ印を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第44号（第46条関係）

射撃指導員指定申請書記載事項変更届出書

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第46条の規定により、射撃指導員指定申請書の記載事項の変更を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

申 請 人	住 所		
	ふ り が な		
	氏 名	Ⓔ 性別	男・女
	生 年 月 日	年 月 日	
変 更 し た 事 項	☐ 住 所		
	☐ 氏 名 旧		
	☐ 射撃指導の種別		
	☐ そ の 他 () 新		
現に交付を受けている 許 可 証	許可証番号		
	交付年月日		
	交 付 者		

- 備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 変更した事項欄には、該当するものの□内にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第41号（第43条関係）

射 撃 指 導 員 指 定 申 請 書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の3第1項の規定により、射撃指導員の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申 請 人	住 所		
	ふ り が な		
	氏 名	Ⓔ 性別	男・女
	生 年 月 日	年 月 日	
射 撃 指 導 の 種 別		☐ ライフル射撃 ☐ ライフル銃以外の氣銃射撃 ☐ 空氣銃射撃	
現に交付を受けている 許 可 証	許可証番号	号	
	交付年月日	年 月 日	
	交 付 者	公安委員会	
備 考			

- 備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 射撃指導の種別欄には、該当するものの□内にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第47号（第52条関係）

教習射撃指導員選任等届出書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第2項の規定により、教習射撃指導員の選任を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人氏名

指 定 番 号

指 定 年 月 日

名 称

電 話 番 号

指定に係る銃種

新 た に 選 任 し た
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙1のとおり）

解 任 し た
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙2のとおり）

届 出 後 の
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙3のとおり）

備考 [削る。]
1. 新たに選任した教習射撃指導員については別紙1に、解任した教習射撃指導員については別紙2に、届出後の教習射撃指導員については別紙3に記載すること。
2. 不用の文字は、横線で消すこと。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第45号（第50条関係）

教習射撃場指定申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項の規定により、教習射撃場の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人氏名

指 定 番 号

指 定 年 月 日

名 称

射 所 在 地

射撃場の区分

使用する銃砲

使用する実包

設 置 者

本 住 籍
電 話 番 所
氏 生 年 月 号
名 日

年 月 日

管 理 者

本 住 籍
電 話 番 所
氏 生 年 月 号
名 日

年 月 日

備 考

備考 [削る。]
1. 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業場の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。
2. 備考欄には、添付書類名その他の必要な事項を記載すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第47号（第52条関係）

教習射撃指導員選任等届出書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第2項の規定により、教習射撃指導員の選任を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人氏名

指 定 番 号

指 定 年 月 日

名 称

電 話 番 号

指定に係る銃種

新 た に 選 任 し た
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙1のとおり）

解 任 し た
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙2のとおり）

届 出 後 の
教 習 射 撃 指 導 員

人（別紙3のとおり）

備考 1. 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2. 新たに選任した教習射撃指導員については別紙1に、解任した教習射撃指導員については別紙2に、届出後の教習射撃指導員については別紙3に記載すること。
3. 不用の文字は、横線で消すこと。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第45号（第50条関係）

教習射撃場指定申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項の規定により、教習射撃場の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人氏名

指 定 番 号

指 定 年 月 日

名 称

射 所 在 地

射撃場の区分

使用する銃砲

使用する実包

設 置 者

本 住 籍
電 話 番 所
氏 生 年 月 号
名 日

年 月 日

管 理 者

本 住 籍
電 話 番 所
氏 生 年 月 号
名 日

年 月 日

備 考

備考 1. 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2. 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業場の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。
3. 備考欄には、添付書類名その他の必要な事項を記載すること。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2

解任した教習射撃指導員

教習射撃場の名称				
番号	解任年月日	氏名	生年月日	指定番号

備考 1 解任した教習射撃指導員を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

新たに選任した教習射撃指導員

教習射撃場の名称	
選任年月日	年 月 日
住所	
氏名	
生年月日	年 月 日 (歳)
指定番号	第 号 公安委員会

備考 1 新たに選任した教習射撃指導員ごとに作成すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2

解任した教習射撃指導員

教習射撃場の名称				
番号	解任年月日	氏名	生年月日	指定番号

備考 1 解任した教習射撃指導員を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

新たに選任した教習射撃指導員

教習射撃場の名称	
選任年月日	年 月 日
住所	
氏名	
生年月日	年 月 日 (歳)
指定番号	第 号 公安委員会

備考 1 新たに選任した教習射撃指導員ごとに作成すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第49号（第54条関係）

教習射擊場指定申請書等記載事項變更届出書

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第54条の規定により、☐教習射撃場指定申請書
☐練習の記載事項の変更を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

「屈出人氏名」

対象となる射撃場	指 定 の 種 別		□教習射撃場 □練習射撃場
	指 定 番 号		
	指 定 年 月 日		年 月 日
	射 撃 場 の 区 分		
	名 称		
	所 在 地		
	設 置 者		
	電 話 番 号		
変更した事項	□名 称	旧	
	□所 在 地		
	□管 理 者		
	□電 話 番 号	新	
	□そ の 他 ()		
備 考			

備考 1 届け出る変更の□内にレ印を記入すること。

[削る。]

2 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業所の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。

③、変更した事項欄には、変更した項目のうち該当するものの□にレ印を記入すること。また、その他の場合には（ ）内に変更した項目を記載すること。

4 備考欄には、添付書類名その他必要な事項を記載すること。

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 3

届出後の教習射撃指導員一覧

[illegible]

- 備考 1 届出の時点において選任している教習射撃指導員を記載すること。
- 2 銃種欄には、射撃指導員の指定に係る銃種を全て記載すること。
- 3 区分欄には、新たに選任した教習射撃指導員について「新規」と記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第49号（第54条関係）

教習射擊場指定申請書等記載事項變更届出書

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第54条の規定により、☐教習 ☐練習射撃場指定申請書の記載事項の変更を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

対象となる射撃場	指 定 の 種 別		□教習射撃場 □練習射撃場
	指 定 番 号		
	指 定 年 月 日		年 月 日
	射 撃 場 の 区 分		
	名 称		
	所 在 地		
	設 置 者		
電 話 番 号			
変更した事項	□名 称	旧	
	□所 在 地		
	□管 理 者	新	
	□電 話 番 号		
	□そ の 他 ()		
備 考			

備考 1 届け出る変更の□内にレ印を記入すること。

2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

③ 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業所の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。

4 変更した事項欄には、変更した項目のうち該当するものの□にレ印を記入すること。また、その他の場合には（ ）内に変更した項目を記載すること。

5 備考欄には、添付書類名その他必要な事項を記載すること。

用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙 3

届出後の教習射撃指導員一覧

[illegible]

備考 1 届出の時点において選任している教習射撃指導員を記載すること。

2 銃種欄には、射撃指導員の指定に係る銃種を全て記載すること。

3 区分欄には、新たに選任した教習射撃指導員について「新規」と記載すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第51号（第57条関係）

第号

教習修了証明書

住所

氏名

年 月 日生

上記の者は、当教習射撃場において、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第1項の教習を受け、その課程を修了した者であることを証明する。

受講年月日	年 月 日
銃種	

交付年 月 日

教習射撃場
所在地
名称
管理者

注意事項

本証明書を添付書類として許可を受けるためには、許可時において、本証明書の交付を受けた日から起算して1年を経過していないことが必要である。

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第50号（第55条関係）

第号

教習資格認定証

写真

本籍

住所

氏名

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第1項に定める射撃教習を受ける資格があることを認定する。

射撃教習に係る銃種	
有効期間	年 月 日まで

交付年 月 日

公安委員会 国

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第51号（第57条関係）

第号

教習修了証明書

住所

氏名

年 月 日生

上記の者は、当教習射撃場において、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第1項の教習を受け、その課程を修了した者であることを証明する。

受講年月日	年 月 日
銃種	

交付年 月 日

教習射撃場
所在地
名称
管理者

注意事項

本証明書を添付書類として許可を受けるためには、許可時において、本証明書の交付を受けた日から起算して1年を経過していないことが必要である。

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第50号（第55条関係）

第号

教習資格認定証

写真

本籍

住所

氏名

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の5第1項に定める射撃教習を受ける資格があることを認定する。

射撃教習に係る銃種	
有効期間	年 月 日まで

交付年 月 日

公安委員会 国

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

備付け銃一覧

射撃場の名称				
射撃場の種別				
□教習射撃場 □練習射撃場				
番号	銃種	型式	公称口（番）径	丁数

備考 1 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
2 丁数欄には、備付け銃の形式又は公称口（番）径ごとの総数を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第52号（第58条関係）

教習用備付け銃等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法 □第9条の6第2項の規定により、教習用備付け銃
□第9条の11第2項の規定により、練習用備付け銃
について次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人氏名

射撃場	射撃場の種別	□教習射撃場 □練習射撃場	
	指定番号		
	指定年月日		
	名称		
	電話番号		
	指定に係る銃種		
備付け状況	ライフル銃	丁	
	(内訳)		
	公称口径22のヘリ打ちのライフル銃	丁	
	その他のライフル銃	丁	
	ライフル銃以外の猟銃	丁	
	空気拳銃以外の空気銃	丁	
	空気拳銃	丁	
※備付け状況について、別紙1及び2を作成すること。			

備考 1 届け出る備付け銃の□内にレ印を記入すること。
[削る。]
2 備付け状況欄には、備え付けられている銃の種類ごとにその丁数を記載すること。また、ライフル銃の丁数にあつては口径の別ごとに内訳数を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

備付け銃一覧

射撃場の名称				
射撃場の種別				
□教習射撃場 □練習射撃場				
番号	銃種	型式	公称口（番）径	丁数

備考 1 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
2 丁数欄には、備付け銃の形式又は公称口（番）径ごとの総数を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第52号（第58条関係）

教習用備付け銃等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法 □第9条の6第2項の規定により、教習用備付け銃
□第9条の11第2項の規定により、練習用備付け銃
について次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人氏名

射撃場	射撃場の種別	□教習射撃場 □練習射撃場	
	指定番号		
	指定年月日		
	名称		
	電話番号		
	指定に係る銃種		
備付け状況	ライフル銃	丁	
	(内訳)		
	公称口径22のヘリ打ちのライフル銃	丁	
	その他のライフル銃	丁	
	ライフル銃以外の猟銃	丁	
	空気拳銃以外の空気銃	丁	
	空気拳銃	丁	
※備付け状況について、別紙1及び2を作成すること。			

備考 1 届け出る備付け銃の□内にレ印を記入すること。
2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 備付け状況欄には、備え付けられている銃の種類ごとにその丁数を記載すること。また、ライフル銃の丁数にあつては口径の別ごとに内訳数を記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第53号（第58条関係）

教習用備付け銃等変更届出書
銃砲刀剣類所持等取締法 第9条の6第2項の規定により、教習用備付け銃
第9条の11第2項の規定により、練習用備付け銃
の変更について次のとおり届け出ます。

公安委員会殿

届出人氏名

年 月 日

射撃場	指 定 番 号	
	指 定 年 月 日	
	名 称	
	電 話 番 号	
	指定に係る銃種	
変更後の備付け状況	ライフル銃 (内訳)	丁
	公称口径22のへり打ちのライフル銃	丁
	その他のライフル銃	丁
	ライフル銃以外の猟銃	丁
	空気拳銃以外の空気銃	丁
変更理由等	空 気 拳 銃	丁
	※備付け状況について、別紙 1、2 及び 3 を作成すること。	

- 備考 1 届け出る備付け銃の口内にレ印を記入すること。
2 変更後の備付け状況欄には、備え付けられている銃の種類ごとにその丁数を記載すること。また、ライフル銃の丁数にあつては口径の別ごとに内訳数を記載すること。
3 変更理由等欄には、備付け状況を変更することとなつた理由その他必要な事項を記載すること。
4 譲渡又は廃棄等により備え付けないこととなつた銃については、銃種、型式、公称口（番）径及び銃番号を別紙 3 に記載することとし、別紙 2 の記載を要しない。
5 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 2

射 撃 場 の 名 称			
射 撃 場 の 種 別 □教習射撃場 □練習射撃場			
備 付 け 銃	備え付けた日	年 月 日	
	種 類	銃 番 号	
	型 式	銃 の 全 長	センチメートル
	商 品 名	銃 身 長	センチメートル
	公称口（番）径	弾 倉 型 式 弾 倉 可 能 弾 数	
	特 徴	適 合 実（空）包	
備 考			
譲渡（貸付）人		住所 氏名 電話番号	

- 備考 1 備え付けられた銃ごとに記載すること。
2 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
3 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
4 特徴欄には、銃床の折り畳み式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
5 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
6 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
7 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面までの長さを記載すること。
8 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
9 適合実（空）包欄には、その銃砲に通常使用される実包の名称を記載すること。
10 空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃である場合には、その旨を備考欄に記載すること。ただし、空気拳銃については記載することを要しない。
11 譲渡（貸付）人欄には、当該銃砲の譲渡（貸付）人の住所、氏名その他必要な事項を記載すること。
12 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第53号（第58条関係）

教習用備付け銃等変更届出書
銃砲刀剣類所持等取締法 第9条の6第2項の規定により、教習用備付け銃
第9条の11第2項の規定により、練習用備付け銃
の変更について次のとおり届け出ます。

公安委員会殿

届出人氏名

年 月 日

射撃場	指 定 番 号	
	指 定 年 月 日	
	名 称	
	電 話 番 号	
	指定に係る銃種	
変更後の備付け状況	ライフル銃 (内訳)	丁
	公称口径22のへり打ちのライフル銃	丁
	その他のライフル銃	丁
	ライフル銃以外の猟銃	丁
	空気拳銃以外の空気銃	丁
変更理由等	空 気 拳 銃	丁
	※備付け状況について、別紙 1、2 及び 3 を作成すること。	

- 備考 1 届け出る備付け銃の口内にレ印を記入すること。
2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 変更後の備付け状況欄には、備え付けられている銃の種類ごとにその丁数を記載すること。また、ライフル銃の丁数にあつては口径の別ごとに内訳数を記載すること。
4 変更理由等欄には、備付け状況を変更することとなつた理由その他必要な事項を記載すること。
5 譲渡又は廃棄等により備え付けないこととなつた銃については、銃種、型式、公称口（番）径及び銃番号を別紙 3 に記載することとし、別紙 2 の記載を要しない。
6 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 2

射 撃 場 の 名 称			
射 撃 場 の 種 別 □教習射撃場 □練習射撃場			
備 付 け 銃	備え付けた日	年 月 日	
	種 類	銃 番 号	
	型 式	銃 の 全 長	センチメートル
	商 品 名	銃 身 長	センチメートル
	公称口（番）径	弾 倉 型 式 弾 倉 可 能 弾 数	
	特 徴	適 合 実（空）包	
備 考			
譲渡（貸付）人		住所 氏名 電話番号	

- 備考 1 備え付けられた銃ごとに記載すること。
2 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
3 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
4 特徴欄には、銃床の折りたたみ式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
5 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
6 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
7 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面までの長さを記載すること。
8 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
9 適合実（空）包欄には、その銃砲に通常使用される実包の名称を記載すること。
10 空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃である場合には、その旨を備考欄に記載すること。ただし、空気拳銃については記載することを要しない。
11 譲渡（貸付）人欄には、当該銃砲の譲渡（貸付）人の住所、氏名その他必要な事項を記載すること。
12 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙2

新たに備え付けられた銃				
射撃場の名称				
射撃場の種別		□教習射撃場 □練習射撃場		
備付 け銃	備え付けた日	年 月 日		
	種類	銃番号		
	型式	銃の全長	センチメートル	
	商品名等	銃身長	センチメートル	
	公称口(番)径	ミリメートル インチ 番号	弾倉型式 及び 充填 可能 弾数	
	特徴	適合実(空)包		
	備考			
譲渡(貸付)人		住所 氏名 電話番号		

- 備考
- 新たに備え付けられた銃ごとに作成すること。
 - 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
 - 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
 - 特徴欄には、銃床の折り畳み式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
 - 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
 - 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
 - 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面までの長さを記載すること。
 - 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
 - 適合実(空)包欄には、その銃砲に通常使用される実包の名称を記載すること。
 - 空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃である場合には、その旨を備考欄に記載すること。ただし、空気拳銃については記載することを要しない。
 - 譲渡(貸付)人欄には、当該銃砲の譲渡(貸付)人の住所、氏名その他必要な事項を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

変更後の備付け統一覧				
射撃場の名称				
射撃場の種別		□教習射撃場 □練習射撃場		
番号	銃種	型式	公称口(番)径	丁数

- 備考
- 変更後の備付け銃全てについて記載すること。
 - 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
 - 丁数欄には、備え付けられている銃の形式又は公称口(番)径ごとの総数を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2

新たに備え付けられた銃				
射撃場の名称				
射撃場の種別		□教習射撃場 □練習射撃場		
備付 け銃	備え付けた日	年 月 日		
	種類	銃番号		
	型式	銃の全長	センチメートル	
	商品名等	銃身長	センチメートル	
	公称口(番)径	ミリメートル インチ 番号	弾倉型式 及び 充填 可能 弾数	
	特徴	適合実(空)包		
	備考			
譲渡(貸付)人		住所 氏名 電話番号		

- 備考
- 新たに備え付けられた銃ごとに作成すること。
 - 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
 - 商品名等の欄には、その商品名を記載し、商品名が不明の場合は、年式等の別を記載すること。
 - 特徴欄には、銃床の折りたたみ式、伸縮式、着脱式の別又はその銃砲を特定するために必要な彫刻、傷、修理の跡等について記載すること。
 - 銃番号欄には、銃砲の機関部に打刻されている番号を記載すること。ただし、機関部に打刻番号がない銃砲については、銃身部（機関部と分離できない構造のものに限る。）に打刻されている番号を記載すること。
 - 銃の全長欄には、銃口先端から銃口中心線の延長と銃の最後部に接する線が直角に交わる点までの長さを記載すること。
 - 銃身長欄には、銃口の先端面から包底面までの長さを記載すること。
 - 弾倉型式及び充填可能弾数欄には、箱型（着脱式又は固定式）、チューブ型、回転式等の別及び弾倉に込められる実包等の数を記載すること。
 - 適合実(空)包欄には、その銃砲に通常使用される実包の名称を記載すること。
 - 空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃である場合には、その旨を備考欄に記載すること。ただし、空気拳銃については記載することを要しない。
 - 譲渡(貸付)人欄には、当該銃砲の譲渡(貸付)人の住所、氏名その他必要な事項を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

変更後の備付け統一覧				
射撃場の名称				
射撃場の種別		□教習射撃場 □練習射撃場		
番号	銃種	型式	公称口(番)径	丁数

- 備考
- 変更後の備付け銃全てについて記載すること。
 - 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
 - 丁数欄には、備え付けられている銃の形式又は公称口(番)径ごとの総数を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第57号（第64条関係）

練習射撃場指定申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の9第1項の規定により、練習射撃場の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人氏名

指 定 射 撃 場	指 定 番 号	
	指 定 年 月 日	年 月 日
	名 称	
	所 在 地	
	射撃場の区分	
場	使用する銃砲	
	使用する実包	
設 置 者	本住電話番 氏生年 月日	籍所 番号 名日
	年 月 日（ 歳）	
管 理 者	本住電話番 氏生年 月日	籍所 番号 名日
	年 月 日（ 歳）	
備 考		

備考 [削る。]
1 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業場の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。
2 備考欄には、添付書類名その他必要な事項を記載すること。空気銃に係る練習射撃場の指定を申請するときは、第71条第2号に掲げる練習射撃場に係る申請にあつては、使用する銃砲について空気拳銃を除く旨を、同条第3号に掲げる練習射撃場に係る申請にあつては、使用する銃砲について空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃に限る旨を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙3

備え付けないこととなった統一覧

射 撃 場 の 名 称				
射 撃 場 の 種 別				
□教習射撃場 □練習射撃場				
番号	銃	種	型 式	公称口（番）径 銃番号

備考 1 今回備え付けないこととなった銃全てについて記載すること。
2 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第57号（第64条関係）

練習射撃場指定申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の9第1項の規定により、練習射撃場の指定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人氏名

指 定 射 撃 場	指 定 番 号	
	指 定 年 月 日	年 月 日
	名 称	
	所 在 地	
	射撃場の区分	
場	使用する銃砲	
	使用する実包	
設 置 者	本住電話番 氏生年 月日	籍所 番号 名日
	年 月 日（ 歳）	
管 理 者	本住電話番 氏生年 月日	籍所 番号 名日
	年 月 日（ 歳）	
備 考		

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 設置者が法人であるときは、設置者欄には、その名称及び主たる事業場の所在地及び電話番号並びにその代表者の本籍、住所、電話番号、氏名及び生年月日を記載すること。
3 備考欄には、添付書類名その他必要な事項を記載すること。空気銃に係る練習射撃場の指定を申請するときは、第71条第2号に掲げる練習射撃場に係る申請にあつては、使用する銃砲について空気拳銃を除く旨を、同条第3号に掲げる練習射撃場に係る申請にあつては、使用する銃砲について空気銃射撃競技のための射撃練習の用途に供する空気銃に限る旨を記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙3

備え付けないこととなった統一覧

射 撃 場 の 名 称				
射 撃 場 の 種 別				
□教習射撃場 □練習射撃場				
番号	銃	種	型 式	公称口（番）径 銃番号

備考 1 今回備え付けないこととなった銃全てについて記載すること。
2 型式欄には、猟銃にあつては単身ボルト式、単身元折式、単身自動式、上下二連元折式、水平二連元折式等の別を、空気銃にあつてはレバースプリング式、ポンプ式、圧縮ガス式、プリチャージ式等の別を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

新たに選任した練習射撃指導員

練習射撃場の名称	
選任年月日	年 月 日
住所	
氏名	
生年月日	年 月 日
指定番号	第 号 公安委員会
解任年月日	年 月 日

備考 1 新たに選任した練習射撃指導員ごとに作成すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第59号（第66条関係）

練習射撃指導員選任等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の9第2項の規定により、練習射撃指導員の選任を次のとおり届け出ます。

年 月 日
公安委員会殿
届出人氏名

練習射撃場	指定番号	
	指定年月日	年 月 日
	名称	
	電話番号	
	指定に係る銃種	
新たに選任した練習射撃指導員		人（別紙1のとおり）
解任した練習射撃指導員		人（別紙2のとおり）
届出後の練習射撃指導員の状況		人（別紙3のとおり）

備考 〔削る。〕
1 選任した練習射撃指導員については別紙1に、解任した練習射撃指導員については別紙2に、届出後の練習射撃指導員の状況については別紙3に記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1

新たに選任した練習射撃指導員

練習射撃場の名称	
選任年月日	年 月 日
住所	
氏名	
生年月日	年 月 日
指定番号	第 号 公安委員会
解任年月日	年 月 日

備考 1 新たに選任した練習射撃指導員ごとに作成すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第59号（第66条関係）

練習射撃指導員選任等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の9第2項の規定により、練習射撃指導員の選任を次のとおり届け出ます。

年 月 日
公安委員会殿
届出人氏名

練習射撃場	指定番号	
	指定年月日	年 月 日
	名称	
	電話番号	
	指定に係る銃種	
新たに選任した練習射撃指導員		人（別紙1のとおり）
解任した練習射撃指導員		人（別紙2のとおり）
届出後の練習射撃指導員の状況		人（別紙3のとおり）

備考 1 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 選任した練習射撃指導員については別紙1に、解任した練習射撃指導員については別紙2に、届出後の練習射撃指導員の状況については別紙3に記載すること。
3 不用の文字は、横線で消すこと。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙 3

届出後の練習射撃指導員一覧

練習射撃場の名称						
番号	銃種	選任年月日	氏 名	生年月日	指定番号	区分

備考 1 届出の時点において選任している練習射撃指導員を記載すること。
2 銃種欄には、射撃指導員の指定に係る銃種を全て記載すること。
3 区分欄には、新たに選任した練習射撃指導員について「新規」と記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 2

解任した練習射撃指導員一覧

練習射撃場の名称				
番号	解任年月日	氏 名	生年月日	指定番号

備考 1 今回解任した練習射撃指導員を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 3

届出後の練習射撃指導員一覧

練習射撃場の名称						
番号	銃種	選任年月日	氏 名	生年月日	指定番号	区分

備考 1 届出の時点において選任している練習射撃指導員を記載すること。
2 銃種欄には、射撃指導員の指定に係る銃種を全て記載すること。
3 区分欄には、新たに選任した練習射撃指導員について「新規」と記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 2

解任した練習射撃指導員一覧

練習射撃場の名称				
番号	解任年月日	氏 名	生年月日	指定番号

備考 1 今回解任した練習射撃指導員を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第64号（第75条関係）

年少射撃資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第1項の規定による年少射撃資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
申請件数	件 ※申請人を監督することとなる射撃指導員について、別紙を作成すること。			
関係証明書等	交付年月日	番号	交付者	
猟銃・空気銃所持許可証				
年少射撃資格認定証				
年少射撃資格講習修了証明書				
欠格事由	☐ 法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれの事由にも該当しない者であることを誓約します。			
備考				

備考 1 〔削る。〕
1 猟銃・空気銃所持許可証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
2 年少射撃資格認定証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
3 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は□内にレ印を記入すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第61号（第69条関係）

第 号

練習資格認定証

写真

押し出し

スラング

本籍

住所

氏名

性別

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の10第1項に定める射撃練習を行う資格があることを認定する。

射撃練習に係る銃種

関係証明書

交付年月日

番号

交付者

講習修了証明書又は推薦書

技能検定合格証明書又は教習修了証明書

年 月 日

公安委員会 印

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第64号（第75条関係）

年少射撃資格認定申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第1項の規定による年少射撃資格の認定を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請人	本籍			
	住所			
	ふりがな			
	氏名		性別	男・女
	生年月日	年 月 日（歳）		
	電話番号			
申請件数	件 ※申請人を監督することとなる射撃指導員について、別紙を作成すること。			
関係証明書等	交付年月日	番号	交付者	
猟銃・空気銃所持許可証				
年少射撃資格認定証				
年少射撃資格講習修了証明書				
欠格事由	☐ 法第5条第1項第2号から第18号までに規定するいずれの事由にも該当しない者であることを誓約します。			
備考				

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 猟銃・空気銃所持許可証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
3 年少射撃資格認定証欄には、現に交付を受けているものの交付年月日等を記載すること。
4 欠格事由欄には、当該欠格事由に該当しない旨を誓約する場合は□内にレ印を記入すること。
5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第61号（第69条関係）

第 号

練習資格認定証

写真

押し出し

スラング

本籍

住所

氏名

性別

年 月 日生

上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の10第1項に定める射撃練習を行う資格があることを認定する。

射撃練習に係る銃種

関係証明書

交付年月日

番号

交付者

講習修了証明書又は推薦書

技能検定合格証明書又は教習修了証明書

年 月 日

公安委員会 印

備考 1 用紙は、洋紙とすること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第66号（第78条関係）

年少射撃資格認定証書換申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第3項において準用する第7条第2項の規定により、年少射撃資格認定証の書換えを次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿	
申請人	ふりがな 氏名 電話番号
変更	本籍 住所 氏名
た	本籍 住所 氏名
認定証	認定証番号 第 号 公安委員会 交付年月日 年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	申請人を監督することとなる射撃指導員	
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会	
	住所	
	ふりがな 氏名	
	生年月日	年 月 日
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会	
	住所	
	ふりがな 氏名	
	生年月日	年 月 日
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会	
	住所	
	ふりがな 氏名	
	生年月日	年 月 日
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会	
	住所	
	ふりがな 氏名	
	生年月日	年 月 日
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃

備考 1 申請人を監督することとなる法第4条第1項第5号の2の規定による許可を受けた射撃指導員を記載すること。
2 不用の欄は、斜線で消すこと。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第66号（第78条関係）

年少射撃資格認定証書換申請書
銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第3項において準用する第7条第2項の規定により、年少射撃資格認定証の書換えを次のとおり申請します。
年 月 日

公安委員会殿	
申請人	ふりがな 氏名 電話番号
変更	本籍 住所 氏名
た	本籍 住所 氏名
認定証	認定証番号 第 号 公安委員会 交付年月日 年 月 日

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	申請人を監督することとなる射撃指導員		
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会		
	住所		
	ふりがな 氏名	性別	男 ・ 女
	生年月日	年 月 日	
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃	
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会		
	住所		
	ふりがな 氏名	性別	男 ・ 女
	生年月日	年 月 日	
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃	
／ 件	指定番号 第 号 公安委員会		
	住所		
	ふりがな 氏名	性別	男 ・ 女
	生年月日	年 月 日	
	銃砲の種類	空気銃 ・ 空気拳銃	

備考 1 申請人を監督することとなる法第4条第1項第5号の2の規定による許可を受けた射撃指導員を記載すること。
2 不用の欄は、斜線で消すこと。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第68号（第80条関係）

年少射撃資格講習受講申込書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の14第1項に規定する講習会の受講を次のとおり申し込みます。

年 月 日

公安委員会殿

申込 人	住 所		
	ふりがな		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)	写 真
	電 話 番 号		
	受講希望年月日	年 月 日	
受講希望場所			
所持許可の有無	☐ 有（ ☐ 空気銃 ☐ 空気拳銃） ☐ 無		

年 月 日

-----（この線から下には記載しないこと。）-----

	受講年月日	受講場所
予 定		
実施結果		
考查の結果	合 ・ 否	

備考 1 〔削る。〕
2 所持許可の有無欄には、現に法第4条第1項第4号の規定による所持の許可を受けている銃砲について、□内にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第67号（第79条関係）

年少射撃資格認定証再交付申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第3項において準用する第7条第2項の規定により、年少射撃資格認定証の再交付を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請 人	本 籍		
	住 所		
	ふりがな		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)	写 真
	電 話 番 号		
申請の理由	※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。		
認定証	認定証番号	第 号	公安委員会
	交付年月日	年 月 日	

備考 1 〔削る。〕
2 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第68号（第80条関係）

年少射撃資格講習受講申込書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の14第1項に規定する講習会の受講を次のとおり申し込みます。

年 月 日

公安委員会殿

申込 人	住 所		
	ふりがな		性別 男・女
	氏 名	㊟	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)	写 真
	電 話 番 号		
	受講希望年月日	年 月 日	
受講希望場所			
所持許可の有無	☐ 有（ ☐ 空気銃 ☐ 空気拳銃） ☐ 無		

年 月 日

-----（この線から下には記載しないこと。）-----

	受講年月日	受講場所
予 定		
実施結果		
考查の結果	合 ・ 否	

備考 1 申込人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 所持許可の有無欄には、現に法第4条第1項第4号の規定による所持の許可を受けている銃砲について、□内にレ印を記入すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第67号（第79条関係）

年少射撃資格認定証再交付申請書

銃砲刀剣類所持等取締法第9条の13第3項において準用する第7条第2項の規定により、年少射撃資格認定証の再交付を次のとおり申請します。

年 月 日

公安委員会殿

申請 人	本 籍		
	住 所		
	ふりがな		性別 男・女
	氏 名	㊟	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)	写 真
	電 話 番 号		
申請の理由	※亡失、盗難又は滅失の状況を記載すること。		
認定証	認定証番号	第 号	公安委員会
	交付年月日	年 月 日	

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 亡失、盗難、滅失その他の再交付を必要とすることを示す書類がある場合には添付すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第70号（第90条関係）

銃 銃 等 保 管 業 届 出 書

銃砲刀剣類所持等取締法第10条の8第1項の規定により、銃銃等の保管を業とすることを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会 殿

届出人氏名	
事業場の名称、所在地 及 び 電 話 番 号	
銃銃等を保管する場所の 所在地 及 び 電 話 番 号	
事業開始の予定期日	年 月 日

備考 1 届出人氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

[削る。]

2 事業場の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、事業場の所在地及び電話番号を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第69号（第81条関係）

第 号	
年少射撃資格講習修了証明書	
住 所	
氏 名	性別
年 月 日生	
上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の14第1項の規定による以下の講習を受け、その課程を修了したものであることを証明する。	
受講年月日	年 月 日
受講場所	
交付 年 月 日	
公安委員会 図	

備考 1 用紙は、洋紙とすること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第70号（第90条関係）

銃 銃 等 保 管 業 届 出 書

銃砲刀剣類所持等取締法第10条の8第1項の規定により、銃銃等の保管を業とすることを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会 殿

届出人氏名	
事業場の名称、所在地 及 び 電 話 番 号	
銃銃等を保管する場所の 所在地 及 び 電 話 番 号	
事業開始の予定期日	年 月 日

備考 1 届出人氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

3 事業場の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、事業場の所在地及び電話番号を記載すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第69号（第81条関係）

第 号	
年少射撃資格講習修了証明書	
住 所	
氏 名	性別
年 月 日生	
上記の者は、銃砲刀剣類所持等取締法第9条の14第1項の規定による以下の講習を受け、その課程を修了したものであることを証明する。	
受講年月日	年 月 日
受講場所	
交付 年 月 日	
公安委員会 図	

備考 1 用紙は、洋紙とすること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第74号（第94条関係）

(表)

使用実績報告書

次のとおり使用の実績を報告します。

年 月 日

公安委員会殿

報告者氏名

許可番号			銃の種類	
許可年月日			許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無			
	年月日			
	場所			
	用途			
	状況			
備考				

許可番号			銃の種類	
許可年月日			許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無			
	年月日			
	場所			
	用途			
	状況			
備考				

第71号（第90条関係）

猟銃等保管業廃止届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第10条の8第4項の規定により、猟銃等の保管の業務を廃止したことを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会 殿

届出人氏名

事業場の名称、所在地及び電話番号	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	

備考 1 届出人氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

[削る。]

2 事業場の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、事業場の所在地及び電話番号を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第74号（第94条関係）

(表)

使用実績報告書

次のとおり使用の実績を報告します。

年 月 日

公安委員会殿

報告者氏名

許可番号			銃の種類	
許可年月日			許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無			
	年月日			
	場所			
	用途			
	状況			
備考				

許可番号			銃の種類	
許可年月日			許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無			
	年月日			
	場所			
	用途			
	状況			
備考				

第71号（第90条関係）

猟銃等保管業廃止届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第10条の8第4項の規定により、猟銃等の保管の業務を廃止したことを次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会 殿

届出人氏名

事業場の名称、所在地及び電話番号	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	

備考 1 届出人氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

3 事業場の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、事業場の所在地及び電話番号を記載すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第77号（第100条関係）

準空気銃製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第21条の3第1項第4号の規定により、準空気銃の製造の事業を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人 氏 名

〔 〃 〕

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号	
事業場の名称、所在地及び電話番号	
責任者の氏名、住所及び電話番号	
譲渡先又は輸出先	準空気銃の月間予定製造輸出数
使用人	人（別紙のとおり）

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。〔削る。〕
3 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
4 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
5 譲渡先又は輸出先欄には、譲渡先の行政庁名又は輸出先の国名を記載すること。
6 準空気銃の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
7 不用の文字は、横線で消すこと。
8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（裏）

許可番号		銃の種類	
許可年月日		許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無		
	年月日		
	場所		
	用途		
状況			
備考			

許可番号		銃の種類	
許可年月日		許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無		
	年月日		
	場所		
	用途		
状況			
備考			

備考 〔削る。〕
1 直前3年間の使用実績がある場合は、直前3年間の使用実績のうち最近のものから順次記載し、使用実績がない場合は備考欄に理由を記入すること。
なお、状況欄には、消費弾数、同行者の氏名その他必要な事項を記載すること。
2 備考欄には、上記のほか添付書類名その他必要な事項を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第77号（第100条関係）

準空気銃製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第21条の3第1項第4号の規定により、準空気銃の製造の事業を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人 氏 名

〔 〃 〕

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号	
事業場の名称、所在地及び電話番号	
責任者の氏名、住所及び電話番号	
譲渡先又は輸出先	準空気銃の月間予定製造輸出数
使用人	人（別紙のとおり）

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
4 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
5 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
6 譲渡先又は輸出先欄には、譲渡先の行政庁名又は輸出先の国名を記載すること。
7 準空気銃の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
8 不用の文字は、横線で消すこと。
9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（裏）

許可番号		銃の種類	
許可年月日		許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無		
	年月日		
	場所		
	用途		
状況			
備考			

許可番号		銃の種類	
許可年月日		許可に係る用途	
使用実績	有 ・ 無		
	年月日		
	場所		
	用途		
状況			
備考			

備考 1 報告者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 直前3年間の使用実績がある場合は、直前3年間の使用実績のうち最近のものから順次記載し、使用実績がない場合は備考欄に理由を記入すること。
なお、状況欄には、消費弾数、同行者の氏名その他必要な事項を記載すること。
3 備考欄には、上記のほか添付書類名その他必要な事項を記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第78号（第102条関係）
模造拳銃製造等届出書
銃砲刀剣類所持等取締法第22条の2第1項ただし書の規定により、模造拳銃の製造の事業を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人 氏 名

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号			
事業場の名称、所在地及び電話番号			
責任者の氏名、住所及び電話番号			
輸 出 先	模 造 拳 銃 の 種 類	模造拳銃の月間予定	製造 輸出 数
使 用 人	人（別紙のとおり）		

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
[削る。]
3 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
4 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
5 輸出先欄には、輸出先の国名を記載すること。
6 模造拳銃の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
7 不用の文字は、横線で消すこと。
8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第78号（第102条関係）
模造拳銃製造等届出書
銃砲刀剣類所持等取締法第22条の2第1項ただし書の規定により、模造拳銃の製造の事業を次のとおり届け出ます。

年 月 日

公安委員会殿

届出人 氏 名

主たる事務所の名称、所在地及び電話番号			
事業場の名称、所在地及び電話番号			
責任者の氏名、住所及び電話番号			
輸 出 先	模 造 拳 銃 の 種 類	模造拳銃の月間予定	製造 輸出 数
使 用 人	人（別紙のとおり）		

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
4 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
5 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
6 輸出先欄には、輸出先の国名を記載すること。
7 模造拳銃の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
8 不用の文字は、横線で消すこと。
9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第79号（第103条関係）
銃砲刀剣類所持等取締法第22条の3第2項において準用する法第22の2第1項ただし書の規定により、模擬銃器の製造の事業を次のとおり届け出ます。
年 月 日
公安委員会殿

届出人 氏 名		
主たる事務所の名称、所在地及び電話番号		
事業場の名称、所在地及び電話番号		
責任者の氏名、住所及び電話番号		
輸 出 先	模 擬 銃 器 の 種 類	模 擬 銃 器 の 月 間 予 定 製 造 輸 出 数
使 用 人		人（別紙のとおり）

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
4 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
5 輸出先欄には、輸出先の国名を記載すること。
6 模擬銃器の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
7 不用の文字は、横線で消すこと。
8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第79号（第103条関係）
銃砲刀剣類所持等取締法第22条の3第2項において準用する法第22の2第1項ただし書の規定により、模擬銃器の製造の事業を次のとおり届け出ます。
年 月 日
公安委員会殿

届出人 氏 名		
主たる事務所の名称、所在地及び電話番号		
事業場の名称、所在地及び電話番号		
責任者の氏名、住所及び電話番号		
輸 出 先	模 擬 銃 器 の 種 類	模 擬 銃 器 の 月 間 予 定 製 造 輸 出 数
使 用 人		人（別紙のとおり）

備考 1 届出人は、一の都道府県公安委員会に対して同時に二以上の事業場について届出書を提出する場合にあつては、事業場ごとに届出書を提出すること。
2 届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
4 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。
5 責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。
6 輸出先欄には、輸出先の国名を記載すること。
7 模擬銃器の月間予定製造数又は輸出数欄には、譲渡先又は輸出先ごとに月間予定製造数又は輸出数を記載し、月間予定製造数又は輸出数が月により著しく異なる場合にあつては、その旨を記載すること。
8 不用の文字は、横線で消すこと。
9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考
表中の「」の記載は注記である。

第85号（第112条関係）

期間延長承認申請書
APPLICATION FOR EXTENSION OF PERIOD

年 月 日
Date: Year Month Day

警察署長殿

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第112条の規定により、期間の延長の承認を申請します。
Pursuant to the provisions of article 112 of the Ordinance for Enforcement of the Firearms and Swords Control Act, I hereby apply for the extension of period.

1. 申請人 Applicant
国籍又は本籍 Nationality/Region
住 所 Address in Japan
電 話 番 号 Telephone no.
職 業 Occupation
氏 名 Name
生 年 月 日 Date of birth
2. 仮 領 置 の 日
The date of temporary retention
3. 仮領置の日から起算して6月の期間が満了する日
The date when the period of 6 months has expired since the date of temporary retention
4. 申請の延長期間
Extended period
5. 申請の延長期間の満了の日
The date when the extended period has expired
6. 申請の理由
The reason for application
7. 備 考

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第85号（第112条関係）

期間延長承認申請書
APPLICATION FOR EXTENSION OF PERIOD

年 月 日
Date: Year Month Day

警察署長殿

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第112条の規定により、期間の延長の承認を申請します。
Pursuant to the provisions of article 112 of the Ordinance for Enforcement of the Firearms and Swords Control Act, I hereby apply for the extension of period.

1. 申請人 Applicant
国籍又は本籍 Nationality/Region
住 所 Address in Japan
電 話 番 号 Telephone no.
職 業 Occupation
氏 名 Name
生 年 月 日 Date of birth
2. 仮 領 置 の 日
The date of temporary retention
3. 仮領置の日から起算して6月の期間が満了する日
The date when the period of 6 months has expired since the date of temporary retention
4. 申請の延長期間
Extended period
5. 申請の延長期間の満了の日
The date when the extended period has expired
6. 申請の理由
The reason for application
7. 備 考

備考 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
Applicant can affix his/her signature instead of affixing his/her name and seal.

別紙

番号	使 用 人	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	
	本 籍	
	住 所	
	氏 名	
	生年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備 考

1 ※印欄は、記入しないこと。
[削る。]

2 火薬類の数量欄には、種類ごとの数量を記入すること。

3 運搬方法欄中、区間欄には車両、船舶、鉄道等の区分による出発地、到達地を各別に記入し、運搬具の種類欄には区間ごとに使用する運搬具を記入すること。また、台数欄には、往復運搬する場合は延べ台数を記入し、2台以上連行して運搬する場合は、その旨括弧書きすること。

4 荷送人又は荷受人の住所及び氏名欄には、荷送人又は荷受人が法人又は団体であるときは、運搬する火薬類の発送又は到達に係る事務所の所在地及び名称を記入すること。

別記様式第一 (第2条関係)

火 薬 類 運 搬 届		※整理番号		
		※受理年月日		
届出日 年 月 日				
公 安 委 員 会 殿				
届出者氏名				
荷 送 人		住 所		
		氏 名		
火薬類の種類及び数量		種 類	数 量	
運搬方法	区 間			
	運搬具	種 類		
		台 数		
運 搬 期 間		年 月 日から 年 月 日まで		
出 発 地				
到 達 地				
荷 受 人		住 所		
		氏 名		
摘 要				

改正後

（火薬類の運搬に関する内閣府令の一部改正）

第三条 火薬類の運搬に関する内閣府令（昭和三十五年総理府令第六十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

備 考

1 ※印欄は、記入しないこと。

2 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

3 火薬類の数量欄には、種類ごとの数量を記入すること。

4 運搬方法欄中、区間欄には車両、船舶、鉄道等の区分による出発地、到達地を各別に記入し、運搬具の種類欄には区間ごとに使用する運搬具を記入すること。また、台数欄には、往復運搬する場合は延べ台数を記入し、2台以上連行して運搬する場合は、その旨かつこ書きすること。

5 荷送人又は荷受人の住所及び氏名欄には、荷送人又は荷受人が法人又は団体であるときは、運搬する火薬類の発送又は到達に係る事務所の所在地及び名称を記入すること。

別記様式第一 (第2条関係)

火 薬 類 運 搬 届		※整理番号		
		※受理年月日		
届出日 年 月 日				
公 安 委 員 会 殿				
届出者氏名				
荷 送 人		住 所		
		氏 名		
火薬類の種類及び数量		種 類	数 量	
運搬方法	区 間			
	運搬具	種 類		
		台 数		
運 搬 期 間		年 月 日から 年 月 日まで		
出 発 地				
到 達 地				
荷 受 人		住 所		
		氏 名		
摘 要				

改正前

備考
表中の「」の記載は注記である。

別記様式第五（第5条関係）

火薬類運搬証明書再交付申請書		
年 月 日		
公 安 委 員 会 殿		
申請者氏名		
※整 理 番 号		
※受 理 年 月 日		
※再 交 付 年 月 日		
荷 送 人	住 所	
	氏 名	
証 明 書	番 号	
	交付年月日	
運 搬 届 出 年 月 日		
申請の理由		

備考

※印欄は、記入しないこと。

別記様式第四（第4条関係）

火薬類運搬証明書記載事項変更届		
年 月 日		
公 安 委 員 会 殿		
届出者氏名		
※整 理 番 号		
※受 理 年 月 日		
※書 換 年 月 日		
荷 送 人	住 所	
	氏 名	
変 更 の 内 容		

備考

※印欄は、記入しないこと。

別記様式第五（第5条関係）

火薬類運搬証明書再交付申請書		
年 月 日		
公 安 委 員 会 殿		
申請者氏名		
※整 理 番 号		
※受 理 年 月 日		
※再 交 付 年 月 日		
荷 送 人	住 所	
	氏 名	
証 明 書	番 号	
	交付年月日	
運 搬 届 出 年 月 日		
申請の理由		

備考

- 1 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 ※印欄は、記入しないこと。

別記様式第四（第4条関係）

火薬類運搬証明書記載事項変更届		
年 月 日		
公 安 委 員 会 殿		
届出者氏名		
※整 理 番 号		
※受 理 年 月 日		
※書 換 年 月 日		
荷 送 人	住 所	
	氏 名	
変 更 の 内 容		

備考

- 1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 ※印欄は、記入しないこと。

別記様式第1号 (第2条関係)

獵銃用火薬類等譲渡許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな					
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬
	名称				グラム	グラム
	数量	個	個	個		
譲渡目的						
譲渡期日(期間) 年 月 日(年 月 日から 年 月 日まで)						
譲渡火薬類の所在場所						
譲渡の相手方	住所					
	氏名					
	譲渡許可の有無					
	銃の種類適合実包(空包)	種類		適合実包(空包)		
	銃の口径(口径)					

備考 [削る。]
1 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の獵銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。
2 譲渡期間は、1年を超えないこと。
3 譲渡の相手方が火薬類の販売業者であるときは、その屋号又は商号も記載すること。
4 譲渡許可の有無欄には、許可を受けているときは許可証の番号、許可を受けていないときはその理由を記載すること。
5 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第1号 (第2条関係)

獵銃用火薬類等譲渡許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな				性別	男・女
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬
	名称				グラム	グラム
	数量	個	個	個		
譲渡目的						
譲渡期日(期間) 年 月 日(年 月 日から 年 月 日まで)						
譲渡火薬類の所在場所						
譲渡の相手方	住所					
	氏名					
	譲渡許可の有無					
	銃の種類適合実包(空包)	種類		適合実包(空包)		
	銃の口径(口径)					

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の獵銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。
3 譲渡期間は、1年を超えないこと。
4 譲渡の相手方が火薬類の販売業者であるときは、その屋号又は商号も記載すること。
5 譲渡許可の有無欄には、許可を受けているときは許可証の番号、許可を受けていないときはその理由を記載すること。
6 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第五條 獵銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令の一部改正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、対象規定は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後

改正前

の番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。

2 現に保有している火薬類の数量欄には、許可申請時点において火薬庫外貯蔵している許可申請に係る火薬類の種類、名称（銃用雷管、無煙火薬及び黒色猟用火薬を除く。）及び数量を記載すること。

3 許可証等の番号欄には該当する許可証等の口内にレ印を記入し、当該許可証等の番号を記載すること。

4 譲受期間は、1 年を超えないこと。

5 この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証、技能検定通知書、教習資格認定証、練習資格認定証又は銃の登録証を提示すること。また、譲受目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。

6 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 2 号（第 3 条関係）

猟銃用火薬類等譲受許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな					
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色猟用火薬
	名称					
種類	数量	個	個	個	グラム	グラム
銃の種類及び適合実包（空包）	種類			適合実包（空包）		
現に保有している火薬類の数量						
許可証等の番号	☐ 銃の所持許可証 ☐ 技能検定通知書 ☐ 教習資格認定証 ☐ 練習資格認定証 ☐ 銃の登録証 第 号					
譲受目的						
譲受期間	年 月 日から 年 月 日まで					
貯蔵又は保管する場所						
消費計画	※火薬類の消費（購入）計画について、別紙を作成すること。					

備考 [削る。]

1 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはそ

の番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。

3 現に保有している火薬類の数量欄には、許可申請時点において火薬庫外貯蔵している許可申請に係る火薬類の種類、名称（銃用雷管、無煙火薬及び黒色猟用火薬を除く。）及び数量を記載すること。

4 許可証等の番号欄には該当する許可証等の口内にレ印を記入し、当該許可証等の番号を記載すること。

5 譲受期間は、1 年を超えないこと。

6 この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証、技能検定通知書、教習資格認定証、練習資格認定証又は銃の登録証を提示すること。また、譲受目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。

7 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 2 号（第 3 条関係）

猟銃用火薬類等譲受許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな					
	氏名				性別	男・女
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色猟用火薬
	名称					
種類	数量	個	個	個	グラム	グラム
銃の種類及び適合実包（空包）	種類			適合実包（空包）		
現に保有している火薬類の数量						
許可証等の番号	☐ 銃の所持許可証 ☐ 技能検定通知書 ☐ 教習資格認定証 ☐ 練習資格認定証 ☐ 銃の登録証 第 号					
譲受目的						
譲受期間	年 月 日から 年 月 日まで					
貯蔵又は保管する場所						
消費計画	※火薬類の消費（購入）計画について、別紙を作成すること。					

備考 1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはそ

別記様式第5号（第6条関係）

猟銃用火薬類等 ☐譲渡 ☐許可証書換申請書
☐譲受

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
許可証	番号			
	交付年月日	年 月 日		
変更事項	区分	旧	新	
	住所			
	氏名			
変更年月日		年 月 日		

備考 1 該当する申請書名の□内にレ印を記入すること。
[削る。]
2 この申請書には、許可証を添えること。
3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備考

備考 1 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
2 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
3 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
4 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
5 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第5号（第6条関係）

猟銃用火薬類等 ☐譲渡 ☐許可証書換申請書
☐譲受

年 月 日

公安委員会殿

申請人	ふりがな			電話番号
	氏名			
許可証	番号			
	交付年月日	年 月 日		
変更事項	区分	旧	新	
	住所			
	氏名			
変更年月日		年 月 日		

備考 1 該当する申請書名の□内にレ印を記入すること。
2 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
3 この申請書には、許可証を添えること。
4 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備考

備考 1 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
2 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
3 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
4 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
5 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第 7 号（第 9 条関係）

猟銃用火薬類等輸入許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所						
	ふりがな						
	氏名						
	生年月日	年 月 日					
	電話番号						
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬	
	名称						
	数量	個	個	個	グラム	グラム	
銃の種類及び適合実包（空包）		種類		適合実包（空包）			
銃の所持許可証（登録証）の番号							
輸入目的							
輸入先							
製造年月日 年 月 日							
陸揚予定期日 年 月 日							
陸揚予定地							
貯蔵又は保管する場所							
消費又は譲渡の予定期日（期間）		年 月 日	〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕				

別記様式第 6 号（第 7 条関係）

猟銃用火薬類等 ☐譲渡
許可証再交付申請書 ☐譲受

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所		
	ふりがな		
	氏名		
	生年月日	年 月 日	
	電話番号		
許可種別	☐ 譲渡許可証 ☐ 譲受許可証		
可番号			
証交付年月日	年 月 日		
申請の理由			

備考 1 該当する申請書名の口内にレ印を記入すること。

〔削る。〕

2 許可証の種別欄には、該当する種別の口内にレ印を記入すること。3 申請の理由が許可証の汚損であるときは、その許可証を添えること。4 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 7 号（第 9 条関係）

猟銃用火薬類等輸入許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所						
	ふりがな					性別	男・女
	氏名	㊞					
	生年月日	年 月 日					
	電話番号						
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬	
	名称						
	数量	個	個	個	グラム	グラム	
銃の種類及び適合実包（空包）		種類		適合実包（空包）			
銃の所持許可証（登録証）の番号							
輸入目的							
輸入先							
製造年月日 年 月 日							
陸揚予定期日 年 月 日							
陸揚予定地							
貯蔵又は保管する場所							
消費又は譲渡の予定期日（期間）		年 月 日	〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕				

別記様式第 6 号（第 7 条関係）

猟銃用火薬類等 ☐譲渡
許可証再交付申請書 ☐譲受

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所		
	ふりがな		
	氏名	㊞	
	生年月日	年 月 日	
	電話番号		
許可種別	☐ 譲渡許可証 ☐ 譲受許可証		
可番号			
証交付年月日	年 月 日		
申請の理由			

備考 1 該当する申請書名の口内にレ印を記入すること。

2 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。3 許可証の種別欄には、該当する種別の口内にレ印を記入すること。4 申請の理由が許可証の汚損であるときは、その許可証を添えること。5 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙

☐ 年 月 日 公安委員会に提出したものと同一。			
許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備 考

備考 1 既に提出したものと内容に変更がない場合には、□内にレ印を記入し、当該計画書の提出日を記入すること。
2 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
3 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
4 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
5 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
6 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考

[削る。]
1 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。
2 この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証又は銃の登録証を提示すること。また、輸入目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。
3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

☐ 年 月 日 公安委員会に提出したものと同一。			
許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備 考

備考 1 既に提出したものと内容に変更がない場合には、□内にレ印を記入し、当該計画書の提出日を記入すること。
2 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
3 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
4 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
5 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
6 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考

1 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。
3 この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証又は銃の登録証を提示すること。また、輸入目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。
4 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第 9 号（第 10 条関係）

銃用火薬類等輸入届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	住 所					
	ふりがな					
	氏 名					
	生 年 月 日	年 月 日				
	電 話 番 号					
火 薬	種 類	実 包	空 包	銃用雷管	無煙火薬	黒色銀用火薬
	名 称				グラム	グラム
	数 量	個	個	個	グラム	グラム
輸 入 許 可 書	番 号					
	交 付 年 月 日	年 月 日				
積 載 船 名						
陸 揚 地						
陸 揚 日	年 月 日					
貯 蔵 又 は 保 管 す る 場 所						

備考 [削る。]

1. 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の銃銃用のものにあってはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあってはその名称を記載すること。
2. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 8 号（第 9 条関係）

銃用火薬類等輸入許可書記載事項変更届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	ふ り が な			電 話 番 号
	氏 名			
輸 入 許 可 書	番 号			
	交 付 年 月 日	年 月 日		
変 更 事 項	区 分	旧	新	
	住 所			
	氏 名			
	輸 入 先			
	製 造 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	陸 揚 予 定 期 日	年 月 日	年 月 日	
	貯 蔵 又 は 保 管 す る 場 所			
	消費又は譲渡の予定 期 日（期 間）	年 月 日（	年 月 日から	年 月 日まで）
変 更 年 月 日	年 月 日			

備考 [削る。]

1. この届書には、輸入許可書を添えること。
2. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 9 号（第 10 条関係）

銃用火薬類等輸入届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	住 所					
	ふりがな				性別	男・女
	氏 名					
	生 年 月 日	年 月 日				
	電 話 番 号					
火 薬	種 類	実 包	空 包	銃用雷管	無煙火薬	黒色銀用火薬
	名 称				グラム	グラム
	数 量	個	個	個	グラム	グラム
輸 入 許 可 書	番 号					
	交 付 年 月 日	年 月 日				
積 載 船 名						
陸 揚 地						
陸 揚 日	年 月 日					
貯 蔵 又 は 保 管 す る 場 所						

備考 1. 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2. 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の銃銃用のものにあってはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあってはその名称を記載すること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第 8 号（第 9 条関係）

銃用火薬類等輸入許可書記載事項変更届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	ふ り が な			電 話 番 号
	氏 名			
輸 入 許 可 書	番 号			
	交 付 年 月 日	年 月 日		
変 更 事 項	区 分	旧	新	
	住 所			
	氏 名			
	輸 入 先			
	製 造 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	陸 揚 予 定 期 日	年 月 日	年 月 日	
	貯 蔵 又 は 保 管 す る 場 所			
	消費又は譲渡の予定 期 日（期 間）	年 月 日（	年 月 日から	年 月 日まで）
変 更 年 月 日	年 月 日			

備考 1. 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2. この届書には、輸入許可書を添えること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

備考 [削る。]

1. 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。

2. 許可証等の番号の欄については、該当する許可証等の口内にレ印を記入し、当該許可証等の番号を記載すること。

3. この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証、練習資格認定証又は銃の登録証を提示すること。また、消費目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。

4. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第10号（第11条関係）
銃用火薬類等消費許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな					
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬
	名称					
	数量	個	個	個	グラム	グラム
銃の種類及び適合実包（空包）		種類		適合実包（空包）		
許可証等の番号		☐ 銃の所持許可証 ☐ 練習資格認定証 ☐ 銃の登録証				
消費目的						
消費計画		※火薬類の消費（購入）計画欄について、別紙を作成すること。				
消費期日（期間）		年 月 日 年 月 日から 年 月 日まで				
特に無許可消費数量を超えて消費する理由及び危険予防の方法						

備考 1. 申請人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2. 実包欄及び空包欄には、ライフル銃以外の猟銃用のものにあつてはその番径、ライフル銃用又は拳銃用のものにあつてはその名称を記載すること。

3. 許可証等の番号の欄については、該当する許可証等の口内にレ印を記入し、当該許可証等の番号を記載すること。

4. この申請書の提出に際しては、銃の所持許可証、練習資格認定証又は銃の登録証を提示すること。また、消費目的が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による銃猟であるときは、同法の第一種銃猟狩猟者登録証又は許可証（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）を併せて提示すること。

5. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第10号（第11条関係）
銃用火薬類等消費許可申請書

年 月 日

公安委員会殿

申請人	住所					
	ふりがな				性別	男・女
	氏名					
	生年月日	年 月 日				
	電話番号					
火薬類	種類	実包	空包	銃用雷管	無煙火薬	黒色薬用火薬
	名称					
	数量	個	個	個	グラム	グラム
銃の種類及び適合実包（空包）		種類		適合実包（空包）		
許可証等の番号		☐ 銃の所持許可証 ☐ 練習資格認定証 ☐ 銃の登録証				
消費目的						
消費計画		※火薬類の消費（購入）計画欄について、別紙を作成すること。				
消費期日（期間）		年 月 日 年 月 日から 年 月 日まで				
特に無許可消費数量を超えて消費する理由及び危険予防の方法						

備考
表中の「」の記載は注記である。

別記様式第11号（第11条関係）

銃銃用火薬類等消費許可書記載事項変更届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	ふりがな			電 話 番 号
	氏 名			
消費許可書	番 号			
	交付年月日	年 月 日		
変更事項	区 分	旧	新	
	住 所			
	氏 名			
変 更 年 月 日		年 月 日		

備考 「削る。」

- 1 この届出書には、消費許可書を添えること。
2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

☐ 年 月 日 公安委員会に提出したものと同一。			
許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備 考

- 備考 1 既に提出したものと内容に変更がない場合には、□内にレ印を記入し、当該計画書の提出日を記入すること。
2 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
3 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
4 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
5 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
6 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第11号（第11条関係）

銃銃用火薬類等消費許可書記載事項変更届

年 月 日

公安委員会殿

届 出 人	ふりがな			電 話 番 号
	氏 名			
消費許可書	番 号			
	交付年月日	年 月 日		
変更事項	区 分	旧	新	
	住 所			
	氏 名			
変 更 年 月 日		年 月 日		

- 備考 1 届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
2 この届出書には、消費許可書を添えること。
3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

☐ 年 月 日 公安委員会に提出したものと同一。			
許可申請に係る種類の火薬類の消費（購入）計画			
予定時期	予定数量	予定場所	備 考

- 備考 1 既に提出したものと内容に変更がない場合には、□内にレ印を記入し、当該計画書の提出日を記入すること。
2 予定時期欄には、許可申請に係る火薬類の消費又は購入の予定時期を記載すること。
3 予定数量欄には、消費又は購入する予定の火薬類の種類及び数量並びにその事由を記載すること。
4 予定場所欄には、消費又は購入する指定射撃場、銃砲店等の名称その他消費又は購入することとなる場所を記載すること。
5 備考欄には、無許可製造、無許可消費その他消費又は購入することとなる理由を記載すること。
6 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2

第二
条

（経過措置）

この府令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この府令による改正後の様式によるものとみなす。

第二
条

（施行期日）

この府令は、公布の日から施行する。

附 則

備考

表中の「」の記載は注記である。

別記様式第 5 号（第 4 条関係）

※ 受理警察署	：：：：：：（署）	
※ 受理番号	※ 受理年月日	：：年：：月：：日
※ 再交付年月日	：：年：：月：：日	

探 偵 業 届 出 証 明 書 再 交 付 申 請 書

探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項の規定により探偵業届出証明書の再交付を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の商号、名称又は氏名及び住所
「」
「」

（フリガナ） 商号、名称又は氏名	：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：	
営 業 所	名 称	
	所 在 地	
	電話（ ） - 番	
探偵業届出証明書の番号	：：：：：：：：：：：：：：：：：：：	
再 交 付 を 申 請 す る 事 由		

- 記載要領
- ※印欄には、記載しないこと。
〔削る。〕
 - 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
 - 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 備考
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

別記様式第 5 号（第 4 条関係）

※ 受理警察署	：：：：：：：（署）	
※ 受理番号	※ 受理年月日	：：年：：月：：日
※ 再交付年月日	：：年：：月：：日	

探 偵 業 届 出 証 明 書 再 交 付 申 請 書

探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項の規定により探偵業届出証明書の再交付を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の商号、名称又は氏名及び住所
「」
「」

（フリガナ） 商号、名称又は氏名	：：：：～：：：～：：：～：：：～：：～：～：～：～：～：～：～	
営 業 所	名 称	
	所 在 地	
	電話（ ） - 番	
探偵業届出証明書の番号	：：～：：～：：～：～：～：～：～	
再 交 付 を 申 請 す る 事 由		

- 記載要領
- ※印欄には、記載しないこと。
 - 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 - 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
 - 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 備考
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。